



日本ラテンアメリカ学会 会報

AJEL

2001年7月1日



No. 75

1. 第22回定期大会開催
 - 記念講演
2. 定期大会総会報告
3. 理事会報告
 - 第94回理事会
 - 第95回理事会
4. 定期大会・研究発表
5. 研究部会報告
6. 近著紹介
7. 学術・文化情報
 - 海外ラテンアメリカ研究センター紹介
 - 研究動向
8. 事務局から

1. 第22回定期大会開催

6月2、3両日、名古屋大学で第22回定期大会が開催された。第1日目には3つの分科会と3つのパネルが組織された。その後総会が開かれ、次いで米国ラテンアメリカ学会前会長F.ナイト氏がラテンアメリカ・カリブのグローバル化の歴史について、記念講演をおこなった。18時からは会場を移して懇親会がもたれた。第2日目午前中には2つの分科会と4つのパネルが開かれた。このうち2つのパネルは地域研究企画交流センター招聘の2人の研究者を加えて、すべて外国語でおこなわれた。午後には「ラテンアメリカの新世紀」と題するシンポジウムが開かれ、専門を異にする5名のパネリストの報告の後、活発な質疑応答が行われた。

○ 記念講演

"Latin America and the Caribbean in the History of the World: Going Global is Nothing New" (要旨)

講演者 : Franklin W. Knight
(Johns Hopkins Univ. 教授, 前
米国ラテンアメリカ学会会長)

今日グローバル化が不安と混乱をもたらしているが、そのような現象は18世紀の思想家Abbe RaynalやAdam Smithの言説に見られるように、決して新しいものではない。特にAmericasが1492年以降大西洋通商システムに統合されたことが、Americasにおいてもヨーロッパにおいても、物質生活や世界観に大きな揺らぎと変化をもたらした。第1にAmericasとの出会いはヨーロッパ人の空間・時間観念を変え、自己認識に変更を迫るものだった。Americas経験の深さは多くの単語が意味を変えたことにも伺える。逆にスペインとポルトガルはAmericasで新たな帝国建設の実験をおこなうことで、土着の社会を決定的に変えた。第2に、旧大陸から持ち込まれた動植物は、間もなく新大陸から旧大陸へ逆輸出されることで大西洋経済を活発化させた。Americas原産の植物もヨーロッパ、アフリカ、アジアの食糧生産に革命的な影響を与えた。第3にAmericasとヨーロッパとの出会いは、Americasをさまざまな大陸出身者の統合体という他に類を見ない大陸にした。これはヨーロッパ人来訪の直後におこった人口激減を埋めるため、多数のヨーロッパ人とアフリカ人が、後にはアジア人が移り住み、混血化も大規模に進んだ結果である。第4にAmericasからの貴金属はヨーロッパ経済とヨーロッパ・アジア貿易に大きな影響を与えた。またアフリカ人奴隸は商品としてと同時に生産要素として、近代資本主義の形成に不可欠の役割を果たした。Americasの物産の通商は巨大な富をもたらしたので、ヨーロッパ列強の力の源になると同時に、列強間の戦争をもたらし、フランス革命やナポレオン戦争の行方すらも左右したのである。第5に

Americasは国際法の発展とユートピア思想の形成に寄与すると同時に、植民地時代以来理想社会を作る実験の場ともなった。それは近代以降の7大革命中4つがAmericasで起こったことにも表れている。このようにAmericasの「発見」後世界の歴史は決定的に変わった。当事者が必ずしも結果を見通すことのできないグローバル化は、その意味で決して新しいものではない。人々が違いを認め合い、コミュニケーションを深めることができれば、過去500年間人類がしてきたように、将来もグローバル化に対応することができるだろう（要約：恒川恵市、東京大学）。

2. 定期大会総会報告

日 時：2001年6月2日15:40～16:55
場 所：名古屋大学共通教育棟A-31教室
議 長：加茂雄三（青山学院大学）

総会には51名が出席、委任状71通と合わせて定足数（会員総数493名の5分の1）に達した。

2000年度事業報告

恒川理事長より以下の報告があった。

- (1) 2000年度定期大会を開催し、2001年度大会を準備した。
- (2) 秋・春2回の研究会を3部会で開催した。
- (3) 研究年報には、応募のあった19本の論文・研究ノートのうち8本を掲載した。年報執筆要領を作成した。
- (4) 会報71、72、73、74号を発行した。
- (5) 会員名簿を2000年12月に発行した。
- (6) 学会ホームページの更新と維持をおこなった。
- (7) 大会記念講演者としてF. ナイト氏を招聘した。

松下（洋）元理事長より会費滞納による退会者の取り扱いにつき補足説明がなされたのち、事業報告は承認された。

2000年度決算・監査報告

高橋（均）会計担当理事より決算書に基づき収支決算報告がなされ、松下（洋）会員より会員名簿発行費用についての質問があった。石井（章）監事より監査報告があり、決算報告・監査報告はともに承認された。

《2000年度決算》

収入の部

1. 前年度より繰越	5,641,601
2. 会費収入	3,365,050
3. 年報売上	18,600
4. 利子等	348,332
合 計	9,373,583

支出の部

1. 印刷費	1,284,171
2. 学会事務センター	1,988,283
3. 21回定期大会経費	320,062
4. 理事会経費	70,480
5. 人件費	45,425
6. 郵送・通信費	108,914
7. 消耗品費	1,516
8. 研究部会助成費	5,353
9. 雑費	4,776
小計	3,828,980
10. 次年度への繰越	5,544,603
合 計	9,373,583

《2001年度予算》

収入の部

1. 前年度繰越	5,544,603
2. 会費収入	3,193,500
3. 年報売上	24,800
合 計	8,762,903

支出の部

1. 印刷費	1,360,000
2. 学会事務センター	1,150,000
3. 第22回定期大会経費	500,000
4. 理事会経費	100,000
5. 人件費	200,000
6. 郵送・通信費	150,000
7. 選挙管理委員会経費	50,000
8. 消耗品費	30,000
9. 研究部会助成費	20,000
10. 予備費	50,000
小計	3,610,000
繰越金	5,106,703
合 計	8,762,903

2001年度事業計画

恒川理事長より以下の提案があり、承認された。

- (1) 第23回定期大会を慶應義塾大学三田校舎で開催する。
- (2) 研究部会を秋・春2回開催する。
- (3) 研究年報22号の編集と会報75、76、77号の発行。
- (4) 学会ホームページのいっそうの活用を進める。
- (5) ラテンアメリカ・カリブ研究国際連盟(FIEALC)を2003年9月に日本に招聘するにあたって、共催団体として参加する。3名の理事を実行委員会に派遣するとともに、複数のパネルを組織する。

2001年度予算案

高橋(均) 理事より予算案(別掲)の提案があり、承認された。

会則・理事選挙規則の改訂

あらかじめ配布されていた「会則・理事選挙規則改訂案」をもとに討議がおこなわれ、一部字句を修正の上採択された。今回改訂された条項(修正後)は以下の通りである。

〈学会会則〉

第13条2. 理事は、正会員の中から別掲の理事選挙規則にしたがって選出する。

第16条2. 任期途中の役員に欠員が生じた場合、補充の必要性は理事会が審議し、理事選挙規則にしたがって補充する。補充された役員の任期は、前任者の残任期間とする。

付則1. 本学会の会費は、下記の通りに定める。

正会員 年額7千円(但し、正会員が学籍を有する場合には年額5千円とする)

準会員 年額 米貨25ドル

賛助会員 年額 1口3万円とし、1口以上

〈理事選挙規則〉

第2条1. 選挙管理委員会は、選挙事務を管理・運営し、新理事当選者を確定する。

総会は、選挙管理委員会の提案を受けて、審議の上、新理事を決定する。

第2条2. 委員会は、理事長から委嘱され

る正会員5名以上、7名以下をもって構成する。

第4条5. 得票数に基いて12名の理事と次点候補者を選出する。上位12名の中に、東日本(新潟・群馬・山梨・神奈川以東)、中部日本(長野・静岡・富山・石川・岐阜・愛知・三重)、西日本(福井・志賀・奈良・和歌山以西)の各地域ブロック所属の会員が、少なくとも1名以上含まれていない場合には、12名に加えて、そのブロックの最高得票者を当選者とする。得票数が同じであるときには、入会日付、次いで年齢によって順位を決める。

第4条6. 理事に欠員が生じ、補充の必要がある場合は、前項の地域ブロック別配分を考慮して、次点候補者を繰り上げる。

第5条(施行細則) 理事の選挙についての細則は、選挙管理委員会が定める。

第6条(規則の変更) 本規則は、理事会および総会において、それぞれ出席者の過半数の賛成の決議によらなければ、変更することができない。

3. 理事会報告

第94回理事会

日 時: 2001年3月10日14:00~17:00

場 所: 上智大学中央図書館 L-620会議室

出席者: 恒川(理事長)、飯島、大串、狐崎、二村、三田、高橋(書記)

〈報告事項〉

各委員会報告

- (1) 東日本部会、中部日本部会の春期研究会の日時・場所が確定した。
- (2) 会報74号が印刷中である。
- (3) 年報21号の掲載論文8本が確定した。
- (4) 定期大会記念講演者としてFranklin Knight氏の来日が実現することになった。
- (5) 会員名簿は550部印刷し、505部を発送した。
- (6) 年次大会の準備は順調に進んでいるが、報告希望の追加募集をすることにした。

〈審議事項〉

- (1) 入会希望者4名の入会と退会希望者1名の退会を承認した。

- (2) ホームページ担当を事務局および今井理事に変更した。
- (3) 定期大会のプログラムについて、二村理事の提案を了承した。
- (4) 選舉管理委員会の作成した会則・理事選挙規則改訂案を審議の結果、改訂案の一部の文言について選管に再検討を依頼することにした。
- (5) 年報掲載論文の執筆要領を作成することにした。
- (6) FIEALCの2003年大会を日本に招聘するにあたって、学会も共催団体として参加し、準備委員会に理事3名を派遣することを決定した。

第95回理事会

日 時：2001年6月2日10:30～12:30
場 所：名古屋大学言語文化部棟1A会議室
出席者：恒川（理事長）、飯島、今井、大串、
　　狐崎、二村、小池、松下、清水、高
　　橋（書記）

〈報告事項〉

各委員会報告

- (1) 日本学術会議に「地域研究」部門を新設するように要請する文書を送付した。
- (2) 春期研究会は3～4月に3部会とも開催した。
- (3) 会報74号は3月1日付けで発行された。
- (4) 年報21号の編集・印刷が終了した。
- (5) FIEALC日本大会の開催時期、組織・実行委員会、大会テーマ（仮）の概要が報告された。
- (6) 定期大会に大幸財団の補助金を受けることになった。託児所の設置は継続検討事項とする。

〈審議事項〉

- (1) 入会希望者13名の入会と退会希望者1名の退会を承認した。
- (2) 年報論文執筆要領を確定した。
- (3) 2000年度事業報告、決算報告を承認した。
- (4) 2001年度事業計画案、予算案を承認した。
- (5) 会報75号を7月15日発送に向けて準備することにした。
- (6) 今後3月の理事会で入会を承認された会員からの会費徴収は、原則として次年度分

からにすることにした。

4. 定期大会・研究発表

第1分科会《自由論題》

司会：澤田眞治（岐阜大学）

第1分科会では5名の会員による研究報告が行われた。分科会に割り当てられた2時間半という時間制限のなかで、各自の報告に20分ほどの時間しか与えられなかったが、出席者は20名を超える盛会となった。自由論題の分科会という性格ゆえに、当初は報告テーマの相互の関連性は薄く、それぞれが独立した発表となるものと予期された。しかし、大平秀一会员による教科書とイメージ形成をめぐる問題、小坂亜矢子会員による移民史、山本英作会員によるスポーツ研究、浅香幸枝会員による日系エスニシティ、今井圭子会員によるメディア・イメージなどのテーマは、人文社会科学の多くの領域で近年ますます活性化している「文化研究」に関連するものである。日本とラテンアメリカ地域の関係について多面的な理解が求められているが、これらの研究報告は大きな枠組みで近年の学術的潮流と時代の要請に対応したものであったと言えよう。

○「日本におけるラテンアメリカ・イメージの変遷」

大平秀一（東海大学）

本報告では、明治時代の初等教育で使用された地理教科書の分析を中心に、日本におけるラテンアメリカ認識の変遷に関して考察した。1540年代以後にヨーロッパの人々から得た情報を通じて形成されはじめる同地域のイメージは、江戸時代末期にいたるまで、一貫して歪んだ視線に満ちている。しかし明治時代の教科書をみると、大方の地域に関して歪んだ記述がほぼ一掃される。ところが江戸時代末期まで巨人の国として捉えられてきたパタゴニアのみは、依然として野蛮な地域として捉えられており、その影響は少なくとも大正時代末期まで継続している。地域によって、イメージ・認識内容の変遷に差異が生じてくる意味合いを考察していくと、ヨーロッパ的要素あるいは先住民的要素の強弱と関連して

いることが明らかである。すなわち、ヨーロッパ的要素が強く、先住民的要素が弱いと捉えられている地域・国家ほど、イメージの格上げがなされていくのである。

○「グアテマラの写真家・屋須弘平の生涯」

小坂亜矢子（大阪大学大学院）

屋須弘平（1847–1917）は、現在の岩手県東岩井郡に医家の長男として生まれた。尊王攘夷の動きの激しい時代に15歳で江戸に出て、激動の幕末・明治の日本文化の中で28歳まで過ごした。その後、日本に訪れたメキシコの金星観測隊とともにメキシコに渡ったが、ボルフィリオ・ディアスのクーデターの成功によって、グアテマラに移住することを余儀なくされた。グアテマラでは写真技術を学んで写真館を開き成功する。成功したのちに洗礼を受け、非常に信心深いカトリック教徒となつた。一度は日本に帰国したのだが、高橋是清の推し進めたペルー銀山開発事業に関わり、秘書兼通訳としてペルーに渡る。しかし半年ほどで事業は失敗した。日本への帰国途中グアテマラで下船し、再びこの地で写真館を営み、二度と日本に戻ることはなかった。70歳で病没するまでグアテマラで写真家として裕福に暮らした。本報告では、ほとんど無名ながら上述のように特異な生涯を送った屋須弘平について、当時の日本およびラテンアメリカの政治・文化的状況や、屋須の残した手記・写真に基づいて、屋須の撮影した写真を交えながら発表した。

○「ブラジル・サッカー史に関する研究動向」

山本英作（筑波大学大学院）

サッカーは20世紀初めからブラジルで最も人気を得たスポーツであるが、同国内における学術的なサッカー史研究は1980年代からようやく着手され始めたにすぎない。それ以前にサッカー史を記述・記録していたのはM. Filhoに代表されるスポーツ・ジャーナリストであった。1980年代以降、歴史学、社会学、文化人類学の各々の領域に少しづつ研究成果が現れ始め、1993年のブラジル体育・スポーツ史学会創設を契機に、体育・スポーツ系大学院を有する研究機関等を拠点として歴史学

的な研究が継続的に行われるようになった。

本研究報告は、今日までに計7回開催された学会の報告書所収の研究発表を検討することにより、ブラジル・サッカー史研究の最新の動向について報告することを意図した。その結果、諸研究が用いた史料や方法論に関する吟味等いくつかの課題を残したが、諸研究が取り扱うテーマ別（トピックス別）の大まかな傾向を把握することができた。

○「トランサンショナル・エスニシティーアメリカ大陸における日系人のネットワーク：パンアメリカン日系協会の事例研究一」

浅香幸枝（南山大学）

1981年7月に、メキシコ・シティで、第1回「パンアメリカン二世大会」が、実施された。二年毎に南北アメリカ大陸の一国で、第2回目以降「パンアメリカン日系大会」と名称変更され大会が継続されている。リーダーたちへのインタビューとパンアメリカン日系協会の議事録（1981–2000年）と公開されているホームページを一次資料として、「トランサンショナル・エスニシティーアメリカ大陸における日系人のネットワーク：パンアメリカン日系協会の事例研究一」について論じた。具体的には、以下のような順で考察した。1. 拡散する日系人を見る視座と方法、2. 国際関係史における日系人の拡散の134年の歴史、3. パンアメリカン日系協会の20年の歴史

○「戦前のアルゼンチン主要紙にみる日本報道」

今井圭子（上智大学）

これまで研究課題としてほとんど取り上げられてこなかったラテンアメリカの新聞による日本報道について、19世紀末から20世紀初めまでを対象に考察を加えた。とりあげたのは、アルゼンチンの代表的な新聞であるナシオン、プレンサ、バイスの3紙で、対象時期において報道記事が多かった日清戦争、日露戦争、そして20世紀初めの日本人移民排斥をめぐる解説記事を中心にその内容を要約し、分析を加えた。ナシオン、プレンサ両紙は世界的に高く評価され、世界の一流新聞に数え

あげられており、1920年代の発行部数は20万部に達していた。報道内容はナシオンに特徴的な愛国的統治者の視点、プレンサの高い専門性と客觀性を備えた報道、新興勢力を購読者に組み込んだパイスの報道などに触れながら、3紙の報道内容を比較、説明した。限られた時間であったが、ベネズエラの新聞による日露戦争の報道、社会的ダーウィニズムについての質問、コメントがあった。

第2分科会《経済》

○司会 安原 豊（南山大学）

経済学のセッションである第2分科会では、フェルナンド・バリオ氏がかつてのラテンアメリカ自由貿易連合の分析から現在のメルコスールの可能性と問題点を指摘し、原田金一郎氏はペルーのビジャ・エルサルバドル市の工業団地における住民自治の実態調査を報告した。そして北島啓示氏は米国とNAFTA、メルコスールの関係を中心にFTAAの可能性と困難とを指摘した。いずれも詳細な資料に基づく発表であり、質疑の時間も充分取れたことはよかったと思う。また発表は三者三様だったが、新自由主義が行くところまで行き着いてまた新たな転機を迎えることのあるラテンアメリカについて、これまでの経緯を総括して新世紀の方向を考える上で、興味深い視点と分析方法を示すものだった思う。

○Situación de Argentina, Brasil y Chile frente a la ALALC y el ALCA

Fernando Barrio (MA Estudiante de Doctorado, Universidad de Nagoya)

En la actualidad nos encontramos con un mundo globalizado, con una sola potencia hegemónica en lo militar y con un relativo consenso sobre el libre Mercado.

En la región, en su mayoría, se han dejado de lado los conflictos bilaterales, los países han abandonado las políticas de industrialización de importaciones de la década del 50 y se han producido reformas tendientes a la desregulación y apertura de los mercados.

En cuanto los países mencionados, han abandonado sus políticas de seguridad que veían a sus vecinos como enemigos, hay acuerdo en la dirigencia y en la academia sobre la necesidad de llevar a cabo acuerdos de integración y los tres cuentan con regímenes democráticos. Todo esto colaboraría con la idea del ALCA.

Sin embargo, también hay que señalar que hay razones que hacen pensar que la creación del ALCA va a encontrar en los países del Cono Sur un escollo difícil de salvar. Entre estas se pueden señalar: la pretensión de Brasil, aceptada por los otros países, de convertirse en una potencia subregional; la formación del MERCOSUR, que representa una realidad y mayores beneficios que una posible ALCA.

○「ペルーのビジャ・エルサルバドルにおける社会主義と工業団地」

原田金一郎（大阪経済法科大学）

ペルーの首都リマから南へ20キロ離れた人口40万人のビジャ・エルサルバドル市がある。一見ふつうの近郊都市に見える町であるが、1971年スラムとして発足してから1970年代には「自主管理社会主義」を標榜し、独自の歴史的経験を持っている。報告者は、1999年からこの町の独自性に注目し研究し続けてきたが、今回の報告では、まず、この1970年代の自主管理社会主義をめぐるビジャ・エルサルバドル内部の論争を当事者たちとのインタビューにより、その試行と限界について分析を行なった。そして次には、ビジャ・エルサルバドルの歴史における第2期、すなわち1984年市当局の発足後の1987年に開設された工業団地について、企業主たちとのインタビューを通じて分析を行なった。

○「米州における自由貿易協定の動向—アメリカ、EU、メルコスルのトライアングル」

北島啓治（国際協力銀行）

本研究は米州の自由貿易協定(FTA)の

動向分析において主要なアクターであるアメリカ、EU、メルコスルの戦略間の相互関係に焦点を当てる。まず、米州におけるFTAの締結状況からラテンアメリカのFTA網のハブ化、EUを含むブロックFTAの動き、ならびにアメリカのイニシアティブの下推進されている米州自由貿易地域(FTAA)交渉の特徴と課題、を指摘する。次に、EUのハブ化戦略、アメリカの囲い込み戦略、メルコスルの両面戦略といった戦略の中味を検討し、それらの戦略上の主要な問題(農産物問題、ファーストトラック問題、メルコスルの危機的状況、EUの東方拡大のメルコスルへのインパクト)について分析する。以上を踏まえ、今後の展望について、FTAAやEU—メルコスル協定の成立のためにはWTOニューラウンドにおける農産物問題の決着が必要であること、これらの協定の成立までには難問が山積していること、これらの協定が成立すればメキシコ、チリ、メルコスルに外国資金(外国直接投資を含む)が集中する可能性が高いことを指摘した。

第3分科会《メキシコの「聖と俗」》

○司会：田中敬一（愛知県立大学）

第3分科会では3題の発表が行われ、いずれもメキシコの歴史・社会を扱っているがテーマにおいて関連性はなく、また分析の方法もそれぞれ異なっていた。発表及び質疑応答は発表者ごとに行われ、発表後約30名の参加者と活発な質疑応答が繰り広げられた。以下、その内容について簡単に報告する。

川田会員はメキシコの聖人・聖母信仰の歴史的変遷を多くの史料にもとづき実証的に分析したが、フロアからはヨーロッパにおけるキリスト教の歴史との関連性について質問がでた。佐原会員の報告では、資料として利用したインフォーマントについてより詳しい説明を求める質問や、メキシコ人の死生観についてのコメントが相次いだ。吉田会員の発表では、マヤの疾病観を病気・医療に関する語彙を通して解明する新しい分析法が紹介された。これに対しフロアからは一次資料となるマヤ語辞典の執筆者やその成立について質問がでた。

○「メキシコのグアダルーペの聖母と聖フェリペ・デ・ヘスス信仰：比較研究の試み」 川田玲子（名古屋大学）

メキシコ・クリオージョのシンボルと言えば、一般にグアダルーペの聖母が挙げられる。しかしクリオージョの聖人、聖フェリペ・デ・ヘススも同様にシンボルとして扱われていた。本報告では、シンボルとしてどちらがより適していたか考察するため、両崇拝の比較を試みた。この結果、聖フェリペがメキシコ市守護聖人とされたのは1629年で、同タイトルが聖母に与えられた1737年より1世紀以上早い。また「メキシコ紋章(16世紀よりメキシコのシンボルであった鷲・サボテン・蛇の図像)」と共に描かれた両者の図像が何点か見つかっているが、現在のところ、最初に同紋章とともに描かれた図像は聖フェリペの図像(1652年)で、聖母の図像(18世紀初め)より半世紀以上古いことがわかった。さらに17世紀後半、聖フェリペが聖母以上にクリオージョのシンボルとして注目されていた形跡が見られることを報告した。

○「メキシコにおける葬制と死生観の変遷」 佐原みどり（名古屋大学大学院）

死者の日を国民的祝祭とし、死者と共に存するという古来の思想があるメキシコにも、火葬という新しい葬制が普及しつつある。政府や民間の葬儀会社が、人口増加による土地不足や「近代化」への政策の一つとして火葬推進を試みているのである。土着の死生観とカトリック思想の融合したメキシコ人の死に対する態度の歴史的変遷をふまえながら、今回の発表では、近代的都市メキシコ市とコロニア色の強く残る地方都市オアハカ市の火葬状況及び墓地事情を中心とした比較調査から、火葬の普及に影響を与える社会的要因を考察した。19世紀における墓地建設の歴史に関わる政府と教会の闘争、伝染病による死への恐怖の増大、そして20世紀における土地問題や衛生意識・宗教意識の変化等、さまざまな側面から遺体や墓地に対する感覚・心情、それに対応または矛盾する現在の葬制との関係性を導きだそうとすることが本発表での主な目的であった。

○「民俗語彙分析によるユカタン・マヤの疾病観再考」

吉田栄人（東北大学）

ユカタン・マヤの疾病観および医療文化に関する従来の研究は、医療行為における呪術的因素に注目するあまり、病気を操作可能な記号の体系とみなしその象徴論的操作の分析に偏重してきた。本報告では、こうした従来の研究法に対して、ユカタン・マヤ固有の身体生理学の立場から彼らの医療的実践を捉えなおす必要がある点を指摘した。そうしたユカタン・マヤの疾病観の再考の試みとして、植民地時代に作成されたマヤ語スペイン語辞典の利用に関して報告した。また、同辞書に記載された身体および疾病に関連する語彙の検討から得られた、ユカタン・マヤの人々の疾病観に関するいくつかの特徴に関する報告した。

パネルA 「日系社会とデカセギの現状そして展望」

パネル代表・文責：水戸博之（名古屋大学）

ラテンアメリカと名古屋・東海圏との関係を地域的に特徴づける存在は、日系南米人のデカセギ者である。日本に在住する南米出身の日系人の約4割10万人以上が静岡を含む東海4県に集中していると言われている。このような情報を踏まえ、デカセギに関する以下の4報告から構成されるパネルを企画した。

○ “El aspecto social y cultural de la colectividad okinawense en Buenos Aires”（ブエノスアイレスにおける沖縄コミュニティの社会的文化的様相）

María Valeria Ayala Montes
(名古屋大学大学院)

この報告では、アルゼンチンにおいて日系人の8割を占めるという沖縄出身者のコミュニティと沖縄の芸能エイサーを通じて接触し交流を続けているヨーロッパ系アルゼンチン人留学生の記録が述べられた。まず日本とアルゼンチンとの外交史の簡潔な回顧の後、日系社会における日本語や伝統文化の継承が学校教育等を通じて如何に行われてきたかが詳細に報告された。特に、その中で沖縄系日

系人が他の日系人に対しても、独自の伝統を維持するため、最近まで必ずしも交流に積極的ではなかったことが注意を引いた。報告者がエイサーのグループに日系以外の初のメンバーとして加わることが許されたのは5年前のことであった。この解説に当たっては、報告者自身のエイサー公演の模様が写真で紹介された。ブラジルなどでも婚姻において日系が他の民族を配偶者とすることにかつてかなり抵抗があったことはしばしば言及されてきたことであるが、アルゼンチンにおいて沖縄系コミュニティはさらに純血を求める傾向が顕著であった。他方、報告者は例えば伝統食の豚肉から牛肉への転換に見られる食生活や、年中行事と信仰生活において現地社会との融合も行われていることを指摘した。なおこの報告はスペイン語で行われた。

○「司牧者から見たデカセギ」

João Manuel Lima Mira（上智大学）
共同研究者：シスター Mouri Yoshiko

第2報告では、日本で暮らすブラジルを中心とした南米人の精神生活の問題に携わるカトリック者の視点から、日伯関係における「デカセギ」の諸問題が自らの経験を通して語られた。報告者はブラジル人であったが、聴講者の事情を考慮し、日本語のOHPとスペイン語で発表を行った。

前半は予備的考察として共同研究者シスターMouri（毛利）作成のOHP資料をもとにブラジルと日本の歴史や社会、国民性の基本的数据の比較が行われた。資料の媒体的制約からやや図式的な印象もあったが、デカセギ問題の根本原因を再確認する上で有益であった。また歴史的考察の中で、ザビエルの日本上陸とブラジルにおける実質的な組織的宣教の開始が同年1549年という指摘は新鮮であった。

後半は報告者自身のアルゼンチンなど南米スペイン語圏での活動と13年の滞日経験に基づく発表であった。かつて日本のカトリック教会では必ずしも適切に在日外国人への対応がなされなかったこと。ブラジル社会が奴隸解放から1世紀以上経過しているにもかかわらず、未だに前近代的体質を克服しえずいる

ということ。識字率の向上が大きな課題である社会の出身者が、日本において「デカセギ」体験することは経済的目的以外にも有意義であること、が指摘された。

来日する「デカセギ」は日本文化、習慣など殆ど予備知識無しであるので、日本人社会の中で軋轢を生む事になっている。いくつかの工場の労働条件は、しばしば劣悪である。故に、仕事場での、厳しい人間関係のみを、日本人全体に当てはめ、恨みを持つ人々も居る。せっかくのこのブラジルと日本の関係を両国の人々の新しく、実り豊かな人間関係に繋がなければならぬ。

報告者の日程の都合により、帰京のため十分に質疑応答が尽くされなかつたことが惜しまれるが、日本社会を再考するよい機会であった。

○ 「日系南米人の子ども達の教育環境～東海地方を中心に～」

松本一子（愛知淑徳大学）

愛知県豊田市や豊橋市の公立小学校にはじめて日系南米人の子ども達が編入してきたのは、1989年4月であった。彼らは、在日韓国朝鮮人のような定住外国人と異なり、日本語がほとんど話せない子ども達であった。そして、1990年に入管法が改正され、就労目的で来日した日系南米人が家族を呼び寄せたため、子ども達の数は急増し、日本の学校は日本語教育が必要な子ども達を受け入れるための対応を迫られたのである。

近年、帰国後の教育に困らないように母国の教育制度を取り入れたブラジル人学校が設立されることで選択肢が増えたが、日本の学校にもブラジル人学校にも在籍しない子ども達の数も少なくない。

今、日本の学校では、日本語教育から教科教育の指導法に研究対象が広がり、長期的な展望で外国人児童生徒教育を見直そうとする声があがっており、学校と連携して地域でも子ども達を支える活動が始まった。ブラジル人学校では、日本ブラジル人学校連盟を作つて経験や知識・情報を交換し、相互援助の活動を目指そうとしているところである。これらの現状について報告を行った。

○ 「日本人の日系人にに対する認識とそこからの考察－日本人大学生へのアンケート結果より－」

井下佳子・瀧藤千恵美

(名古屋大学大学院)

愛知県内でスペイン語を学ぶ大学生305名に対し実施したアンケートの結果の一部を以下に報告する。

2. かつて日本が貧しかった頃、多数の日本人が富を求めて海外に移り住んだことを知っていますか？ はい：225名 いいえ：80名
3. 移住先と思う国名を挙げてください。（上位5つの国または地域）。 ブラジル：219名、アメリカ（ハワイ）83名、ペルー：76名、アルゼンチン：21名、南米：17名。
4. 海外に移り住んだ日本人やその子孫は、日系人と呼ばれ各国で活躍されています。また現在、多数の日系人が日本に滞在しています。その事を知っていますか。はい：247名 いいえ：58名。
5. 4の質問で「はい」と答えた人のみ答えてください。その情報を何から得ましたか？
a 日系人の知り合いがいる：34名 b 日系人を見かけた：49名 c 新聞・テレビから：188名。d インターネットから：2名 e 学校の授業から：53名。
6. 日本に滞在する日系人が主に使っている言語は何語だと思いますか。日本語：101名 英語：52名 ポルトガル語：178名 スペイン語：93名。

アンケートの結果より

- 日本人移民について知らないという層 → 日系人の背景を知らない
- 直接日系人を知っている → 日系人に対する肯定的な印象
- メディアからの情報 → 日系人に対しての差別的な印象、偏ったイメージ
- 外国人は英語を話すという印象
- 言語によるコミュニケーションの難しさ
- 日本人や日本側の行動が、外国人とのよりよい関係を保つために必要

**パネルB ラテンアメリカ政治社会における
ローカル／ナショナル／グローバル：
EZLNを中心に」**

司会 安村直己（東京外国语大学）

本パネルはおよそ50名の参加者を迎える、組織者兼司会の安村からの趣旨説明で幕をあけた。そこではEZLNを中心として昨年来メキシコで展開した政治社会の変動をどのように捉えるべきか、またこれをラテンアメリカという文脈に拡大して考えるにはどうすべきか、という問題提起がなされた。

以下が報告要旨である（文責：安村）。

○「チアパスにおける地域社会とEZLN：運動の担い手を中心に」

柴田修子（同志社大学ほか）

柴田氏は、チアパスの地域社会の中で70年代以来の農民運動と都市ゲリラの協力関係がEZLNの支持基盤を形成していくプロセスについて報告した。そのポイントは、メキシコ革命以後のチアパス高地からのラカンドン密林地帯への先住民の入植、彼らがそこで直面した諸問題に対する政府の無策、その結果としての農民運動の組織化の延長線上に、EZLNの成立を位置付ける点にあった。農民運動内部での対立に触れるることはなかったが、その点については討論時に問題とされることになった。しかし、地域社会を基盤としてEZLNが成長してきた過程の大筋を提示するという、本パネルの基調報告としての役割は十分に果たした。

○「サバティスタ女性発、先住民女性の権利要求運動」

北條ゆかり（滋賀大学）

北條氏は、欧米のフェミニズムとの異質性を強調しつつ、EZLNによる女性の権利をめぐる主張の展開について述べた。インディオ女性の要求が先住民運動の大目的を分断し、敵に攻撃材料を与えると非難されてきた現実や、欧米のフェミニズムとは異質でありながら、地域の現実、日々の暮らしに根ざしていることにより、次第に非先住民女性にまで支持者を広げていく過程を指摘したが、それにより柴田氏の報告では触れられなかったチア

パスと他州の都市部との関係や運動内部の対立の侧面が浮き彫りにされた。

○「1990年代ラテンアメリカの社会運動：ローカル／ナショナル／グローバル空間再編成の視座から」

小倉英敬（国際基督教大学ほか）

小倉氏は、グローバル化の下での新しい公共空間を創出する運動としての共通性をEZLNとラテンアメリカ各地で展開される地域通貨運動に見出し、新社会運動という分析枠組みの下に両者を比較した。地域通貨運動についての説明が長くなり、比較分析が十分に展開されなかつたきらいはあったが、かなり詳細なレジュメのおかげもあり、その意図は出席者にも伝わったと思う。メキシコにおける政治社会の変動をその固有性においてのみ捉えるのではなく、広くラテンアメリカ全域における歴史的潮流という視点から相対化してみようとする本パネルの意図を体現した報告であった。

○「先住民自治と発展モデル：グアテマラの状況から」

狐崎知己（専修大学）

狐崎氏は、今年3月のEZLNによるメキシコ・シティまでの行進と大集会の開催をきっかけとしてフォックス大統領、議会、政党の間での交渉が開始され、その結果として先住民の権利を「保障」した憲法改正が行われたが、その中身はEZLNの要求からは大幅に後退したものであった事実と、グアテマラにおける先住民権に対する無関心の間の共通性を指摘した。その上で、フォックス大統領には本気で先住民権を保証する意図がないことを、EZLNによる大集会の当日に彼が公表したペエブラ・パナマ計画の中身に即して説明し、他方でそうした上からの大規模な開発計画に対し、草の根からの発展を目指す国内・国際NGOの活動も変質しつつあり、新たな選択肢を提起しうるかどうかはにわかに判断できない、と述べた。メキシコ政治社会の変動に対する評価は安村と対照的であったが、ローカル／ナショナル／グローバルな連関において両国の情勢を分析する観角は、本パネルの

趣旨に合致していた。

○コメント

大串和雄（東京大学）
4 報告を受け、大串氏からコメントと疑問が提起された。いずれも各報告の本質を突いたものであり、それらに対する報告者からの応答と合わせ、EZLNとメキシコ政治社会の変動をどのように捉えるべきかという本パネルの趣旨のもつ射程をより多面的にとらえる契機を、報告者・出席者双方に与えることになった。たとえば柴田氏に対する、ペルーの農民運動との比較から、チアパスにおける農民運動はどの程度エスニックな側面を有していたのか、運動の参加が共同体単位であるとしたら伝統的な権威の構造がラカンドンへの入植、EZLNへの参加にいかなる影響を与えたか、という質問。また、小倉氏に対する、本来先進資本主義社会での新たな動きとしてメルッチらが定式化した「新社会運動」という概念をラテンアメリカに適用することの当否、および適用した場合にはメルッチらの議論を修正せざるをえない諸要素をラテンアメリカの運動はもっているのではないか、という問題提起。司会の不手際で報告者に応答する時間が十分に残されていなかったのが残念であった。

最後にフロアからの質問を受け付けた。加茂雄三氏から狐崎氏に対し、NGOの変質をもう少し具体的に説明してほしいとの要望が、清水透氏からは柴田氏に対し、プロテスタンの浸透による共同体内の対立とEZLNへの参加・不参加の関連をどう考えるかという問い合わせられた。狐崎氏は具体的な説明をおこない、柴田氏は今後の研究課題であると返答した。なお、辻豊治・細谷広美・幡谷則子氏からも質問が出されたが、時間の関係上取り上げることができなかった。司会としての未熟を恥じるとともに、3氏にはお詫び申し上げる次第である。

パネルC 現代メキシコ製造業の研究

司会 柳原透（拓殖大学）

1990年代後半以降、メキシコの製造業はそれまでにない新たなパフォーマンスを示すようになった。この点は、成長率、輸出、新産業の台頭などの多次元にわたって様々な視点から検討される必要がある。例えば、確かに輸出は伸びたが、雇用創出はあまりなかったという指摘もされている。近年の変化の整理・理解が進行中というのが研究の現状である。

本パネルは、現代メキシコ製造業を3つの角度から分析し、更なる議論の土台を提供することを目的とした。3つの発表の位置付けは、おおまかには以下のようなものである。80年代後半からの改革の結果を、まず第1報告において生産性に着目しながら理解した後、その労働市場との関係を第2報告において整理した。第3報告では、改革による最大の変化ともされる一具体例を調査することにより、改革が好結果に繋がる要因を検討した（以下文責は柳原）。

○第1報告

柳原透（拓殖大学）

第1報告では、メキシコ製造業の「二重構造」を吟味した。具体的には1988、1993、1998年の経済センサス資料に基づいて、企業規模別の労働生産性・全要素生産性の計測結果を報告した。とりわけ、1988-93年と1993-98年の2つの時期の間で企業規模別のパフォーマンスがはっきりと異なることに注目し、それを説明する上で仮説の提示と、関連資料の検討を行った。

○第2報告 受田宏之（東京大学大学院）

第2報告は、製造業を支える労働市場を吟味した。種々の統計データの比較対照と、近年までの労働市場研究を整理・吟味し、80年代から製造業が創出した雇用の性格を明らかにした。とりわけ、教育の便益、労働生産性と雇用者報酬についての検討に重点をおいた。これらの検討から、人的資本に対する報酬が不平等化を強めていることがあきらかとなった。

○ 第3報告 久松佳彰（東京大学大学院）

第3報告は、1990年代中盤から急速に発展しつつあるグアダラハラ市近郊のハイテク電子産業クラスターの発展過程を対象とした。製造組み立てに特化した工場がなぜ多数集積することになったのかについての要因を明らかにし、また、今後の発展にむけて多国籍企業による現地工場に勤める地元経営者が参加している業界団体が産業振興に大きな役割を果している現状を紹介した。94年末からの為替危機による為替レート減価、整備された交通等のインフラ、安定的な労働供給、エンジニアを供給する複数の大学の存在など、複数の要因が集積の要因であった。今後の発展の焦点として、業界団体が先導し州政府、国際機関等の支援を得て、川上部門である部品製造業者の誘致とソフトウェア産業振興について、専門特化した機関を創設し、現地に進出している多国籍企業が協力しやすいように運営している現状が紹介された。

これらの報告に対し、以下のコメントおよび討議が行われた。製造業の生産性に関しては、生産組織・労働組織の変化、Outsourcingの採用などの経営方法の変化による効果を捉えるべきこと、が指摘された。雇用に関しては、労働時間を検討の対象に含めるべきことが指摘された。産業集積については、クラスターの重層化は容易ではないこと、全体としての在庫管理コストに配慮すべきこと、また部品生産の能力向上にも注意を向けるべきこと、などが指摘された。

第4分科会

《メキシコの歴史と先住民共同体》

司会 高橋 均（東京大学）

考古学・歴史学・都市人類学の立場から、それぞれメキシコ先住民をとりあげた報告がなされた。約30名の参加者との間に活発な質疑応答が交わされた。杉山会員は高度な画像処理技術で作成したスライドを駆使して、ピラミッド内部の六層の建造物や、生贊埋葬墓の遺骸の状況など、豊富な情報を短時間に圧縮した発表が印象深かった。井上会員は17世紀の二人の先住民歴史家を読みこんで、それ

ぞのアルテペトルへの忠誠心を越えた汎先住民的立場からの叙述の企てが見られることを指摘した。フロアの安村会員との間に緊張した質疑応答があった。田中会員はミショアカン州サカプに近いある村の農地改革期の村内紛争にオラルヒストリーの手法を用いて接近を試みた。フロアの石井陽一、石井章両会員との間にとくに改革の制度面について質疑応答があった。禪野会員はミシュテカ高地のフィールドの村の、誰もなりたがらない村長の選挙の過程を、参与観察の手法で克明に描きだした。

○ 「メキシコ、テオティワカンの「月のピラミッド」におけるイデオロギーと国家：1998—2000年発掘調査概要」

杉山三郎（愛知県立大学）

当発表はメキシコの古代都市、テオティワカンで中心的モニュメントの一つである「月のピラミッド」に象徴される国家イデオロギーとその政治的役割を研究する総合発掘調査の概要である。日本学術振興会の援助により、愛知県立大学とメキシコ政府研究所との共同プロジェクトとしてモニュメント本体にトンネル発掘を実施、ピラミッド内外部の施設、さらに古い遺構の確認を目指した。その結果7層の建造物が「月のピラミッド」中心軸上に、それぞれ一時代前の建物を覆うように拡張されてきた事を確認、また時代の異なる三つの埋葬複合体を多くの副葬品と共に発見、当時の国家権力の象徴や宗教的イデオロギーに関する資料を提供する。その改築の歴史は拡大する国家権力を反映すると考えられ、また戦士に纏わる副葬品は国家間の抗争も暗示する。発表はその調査結果を簡単に紹介し、また調査団の意義についても触れた。

○ 「17世紀前半ヌエバ・エスパニョーラの先住民記録者に関する考察——チマルパイン・クアットレワニツィンとアルバ・イシュトリルショチトルを中心に——」

井上幸孝（立命館大学・非常勤）

メキシコ中央部の先住民の記録文書は、従来、作者が属する特定の部族集団に独自の伝統を伝える史料と見なされてきた。本報告で

は、17世紀前半メキシコ中央部の二人の記録者を取り上げ、彼らが新たな自称「先住民」として、征服以前の伝統とは異なる歴史認識に基づいて記録文書を作成したという側面を明らかにしようと試みた。本報告では、チャルパインの『歴史報告書集』およびアルバの『トルテカ人とチチカカ人に関する歴史報告書』と『ヌエバ・エスパニャの歴史』を対象とし、二人の記録者それぞれに関して考察を進めた。その後、彼らの共通点として、神の摂理を前提としてキリスト教的な歴史観に基づいて征服以前の先住民の歴史を記述した点を指摘した。また、特定部族集団のアイデンティティが希薄である点とその原因を指摘し、メシーカ人という集団の強いアイデンティティを維持している文書（テソソモクの『クロニカ・メシカヨトル』）との違いにも言及した。

○ 「メキシコ・ミショアカン州の『先住民』共同体ティリンダロにおける農地改革期の村内分裂」

田中雅彦（大阪大学大学院）

メキシコ・ミショアカン州に位置する共同体ティリンダロで20世紀初頭に生じた農地改革運動の歴史を、現在の住民が語る農地改革史において重要な位置を占めている村内分裂を中心に、農地改革派・村長・大土地所有者たちによって書かれた資料を利用して追っていった。

村に隣接するこれまで見向きもされていなかった巨大な沼の利用価値が19世紀初頭に「発見」され、同世紀末にはスペイン人が干拓をおこない肥沃な土地を持つアシエンダが突如として出現する。この新しく出現した土地を求める運動がティリンダロでは1910年に先住民指導者セベロ・エスピノサを中心に始まっていたこと、しかし村が一致団結していたわけではないことが史料からも確認できた。

研究者による農地改革史では村内分裂は相対的に等閑視されている。現在の住民による語りの中で占めるその位置との差を史料により補いつつ、語りと史料を付き合わせる作業がさらに必要とされる。

○ 「メキシコ・オアハカ州・サン・マルティンにおける村長選出の過程」

禪野美帆（慶應義塾大学・非常勤）

メキシコ・オアハカ州に位置するサン・マルティン村には、現地の人々によって「カルゴ」と呼ばれる、行政的・宗教的役職がある。村人はカルゴを無償で担わなければならず、多大な負担がかかる。それらを誰が担うのか指名するのは村長である。では村長はどのように選ばれるのだろうか。1998年10月にサン・マルティンで行われた村長選挙の過程から考察した。選挙において次期村長は、本人の都合と関係なく、村人の挙手によって一方的、強制的に決められてしまう。だからこそ村人は、後に村長によるカルゴへの指名に従うと考えられる。

カルゴの負担から逃れるために村から都市へと移住してしまう者もいる。一方、移住者でも村人としての成員権を得なければ、村役場に献金するといった、都市において実現できるかたちでカルゴを担わなければならない。カルゴは村から移住者を生む要因になり、同時に都市移住者と村を結びつける紐帶ともなっているのである。

第5分科会《教育とアイデンティティ》

司会 畑 恵子（早稲田大学）

ジェンダー、アイデンティティ、自治という新しい視点からの報告に対して、さまざま質疑がなされた。浅倉報告は先行研究の結論を再確認するものであったが、丁寧な聞き取り調査によって、新たな生き方を選択した中間階級の専門職女性たちの葛藤も浮き彫りにされた。斎藤報告では、国家と「自治」を求める大学の確執の歴史が明らかにされた。UNAMの巨大化、常軌を逸するストの背景にはこのような歴史があることが理解できた。また質問のなかには、現在の日本の国立大学問題と絡めて、学問の自治と国家の関係を問うものもあった。牛田報告では、定説と異なり、母語の喪失や英語習得が早いという、メキシコ系アメリカ人像も提示された。エスニック・アイデンティティと地域差や世代間対立、セール・チャベスの神格化、提案227の影響、ネイティブスピーカーのためのスペイン

語教育などをめぐっても、活発な質疑が行われた。また、浅倉、牛田報告には、調査結果をどこまで一般化できるのか、という指摘もあった。

○「アイデンティティの変容へ向けて：女性アイデンティティにおける母性の意味—メキシコシティーにおける中産階級の専門職を持つ女性達—」

浅倉寛子（お茶の水女子大学大学院）

メキシコ社会では、母性概念は非常に複雑な意味を持ち、キリスト教やマチスモ、女性性に関する概念など、文化的要素と非常に強く結びついている。結婚し母になることは、女性の運命と考えられ、母性は、メキシコ女性のアイデンティティの中心軸として機能してきた。しかし、女性の労働市場や高等教育への進出や、出生率の低下が進んでいる現在のメキシコシティーでは、経済力や身体のコントロールを獲得した中産階級の専門職を持つ女性達の間で、自分の意志でパートナーを持たずに子供を産む選択をする女性や、パートナーの有無に関わらず子供を産まない選択をする女性など、伝統的人生様式に対抗する、新しいアイデンティティを構築する女性が現れてきた。しかし、これらの女性達は社会が創り上げた女性性の表象から決して自由ではなく、社会的アイデンティティと主観的アイデンティティの間における、ジェンダーの葛藤というものを常に経験している。

○「メキシコ国立自治大学における“nacional”と“autónoma”的葛藤」

齊藤泰雄（国立教育政策研究所）

メキシコ国立自治大学は、メキシコ革命の勃発直前の1910年に旧体制派の知識人によって設立される。このため革命国家の誕生の直後から、国立大学と政府との間で、相互不信と反目歴史がはじまる。大学は、できる限り国家から距離を置こうとして「自治」を模索するようになる。1929年大学組織法によって、部分的な自治が付与される。しかしながら、大学の混乱は続く。革命政府が推進しようとする事業への大学人の無関心と非協力的态度、政権の安定性を脅かしかねない学生運動に

動に業を煮やした政府は、1933年、大学の完全自治制=「ナショナル」の称号の剥奪、年次補助金の廃止という強行策を打ち出す。大学は存亡の危機に瀕する。やがて両者の歩み寄り、和解が模索されることになる。こうした歴史的経緯を経て、1945年に現行の「メキシコ国立自治大学」の名称と法的地位が確立されることになる。

○「メキシコ系（チカーノ）学生のエスニック・アイデンティティーカリフォルニア大学におけるアンケート調査の結果から—」

牛田千鶴（鈴鹿国際大学）

カリフォルニア大学デーヴィス校およびロサンゼルス校でチカーノ・スタディーズ・プログラムの講義を受講する学生たちを対象に行ったアンケート調査をもとに、メキシコ系（チカーノ）学生の言語維持状況・家族や友人との関係・居住環境・価値観・習慣などについて分析し、彼らの文化変容の度合とエスニック・アイデンティティのあり方を探ってみた。その結果明らかとなったのは、文化変容の進行が緩慢で、強いエスニック・アイデンティティを保持していることであった。集住傾向が高く住み分けが顕著であるため、コミュニティの文化的独自性が維持され易く、被差別民族集団であるという意識が、共通のエスニック・アイデンティティによる絆を一層深めている。しかしその一方で、母語の喪失と主流言語（英語）の習得は、他の移民マイノリティ集団同様、比較的早い時期に生じている。「外国语」として母語の学習・回復が行われているという事実も、興味深い発見であった。

パネルD 「グアテマラ和平合意後のゆくえー」

司会 池田光穂（熊本大学）

本パネルでは1996年末のグアテマラ政府と左翼ゲリラ組織（URNG）の和平合意後におけるグアテマラ社会が直面している諸問題をとりあげ、政治学、文化人類学、歴史学などの研究アプローチが、どのような解法を提示でき得るのかを検討した。

ポスト和平合意のグアテマラ社会が抱える問題とその克服のための課題は、およそ次

の4点に集約することができる。(1)内戦で疲弊した経済的状況の改善あるいは経済の再構築という課題。(2)虐殺の記録＝記憶を取り込みながら、どのように国家を再建していくかという国民統合に関わる課題。(3)国民の多数を占めているにも関わらず、内戦時代にはさまざまな形でその生存権が脅かされていた先住民族の社会参加や開発およびアイデンティティの復権という課題。(4)内戦時代に反国家分子と認定されていた左翼ゲリラの政治活動の合法化ならびに彼／彼女らの国家再建への参入をめぐる課題、である。

このような一連の課題に対して、パネラーのそれぞれの専門領域から解法にむけての発言がなされた。ラテンアメリカのある地域問題への取り組みを通して、既存の学問領域では取り扱われてこなかった新たな学問上の課題を約40名の参加を得たフロアからの意見参加を交えて、十分とは言えないまでも、検討することができた（文責は、以上池田、以下各報告者）。

○報告1 池田光穂（熊本大学）

内戦時を想起する人びとの語りを中心に政治的暴力の社会的効果についてつぎの3つの点に焦点をあてて考察した。すなわち(1)人びとが受けたトラウマとその語りが生みだすもの、(2)人びとが生きることに与える意味とその変容、(3)政治生活における保守化の動向を説明すること、である。そこから現在の我々が学んでいることは、苦悩の語りが、徐々に多様性を失い、紋切り型に整理されつつあり、それに関する人びとの感性の馴化がおこりつつあるという実態である。トラウマの語りをふくめた、人びとの語りの多様さ、個別化を保証しながら、繰り返し想起する基盤づくりの重要性である。そのような想起行為こそが当事者と局外者との脆弱な連帯をより強固なものへと展開させる可能性をもつことを提案した。

○報告2 狐崎知己（専修大学）

狐崎報告では、グアテマラにおける二つの真相究明活動（CEHとレミー）の意義と特徴ならびに限界が、国際比較を通して明らか

にされた。真相究明活動の意義として、(1)人権侵害の公的認知、(2)犠牲者の名誉回復および補償、(3)訴追の根拠提供、(4)制度改革への勧告が一般に指摘される。グアテマラのレミー（『歴史的記憶の回復プロジェクト』）においては、以上の諸点に加えて犠牲者のトラウマからの回復とコミュニティの再建を目的に草の根レベルの試みが続けられている。だが、関係者の殺害や脅迫が続いている、犠牲者の安全とコミュニティの信頼・協力をベースとする和解への道は程遠い状態にあり、国際的な支援が欠かせないことが強調された。

○報告3 飯島みどり（立教大学）

和平協定発効後、武装放棄したURNG（グアテマラ民族革命連合）ゲリラたちはどのように「社会復帰」しつつあるのか。武装闘争の有効性云々とは別に、経験としての内戦を否定することができない以上、内戦の最たる当事者であった彼らの去就は、和平の内実を測る重要な視角を成す。本報告では、URNG側が実施した調査と報告者の聞き取り調査に基づき、社会復帰過程の現況および除隊者のアイデンティティをめぐる考察を試みた。除隊者5千名余の7割が自らをマヤ系エスニシティの裡に位置づけている結果は、武装闘争と先住民の主体性を改めて問うに足る数値と言えよう。一方、出身共同体に戻るのではなく元ゲリラの同志たちと新たな共同体建設に踏み出した者も少なくなく、彼らのエスニシティ意識が今後どのような発展を遂げてゆくかは、「多民族・多言語・多文化」を掲げる和平後のグアテマラが、さらに政治性をも組み込んだ地平で個々人に許容しうる新しいアイデンティティの緒を開くのではないか。今後も追跡してゆきたい。

○報告4 太田好信（九州大学）

本発表では、90年代から隆盛してきたグアテマラにおける「マヤ運動」が、和平合意後のグアテマラを民主国家として建設するプロジェクトに、どのように貢献をしうるか、その可能性を考察した。マヤ運動は左翼大衆運動からは階級的団結を弱体化させるもの、保

守派からはグアテマラ国家を分裂に導く要因として排斥されてきた事実がある。マヤ運動にたいするこれらの批判は、90年代後半米国でのマルチカルチャリズムへの反動があらわになってきたことと対応している。メンチュウをめぐる一連の論争がその例である。これらの動きにたいして、マヤ運動は分離主義ではなく、サバルタン的地位からグアテマラを平等な社会として想像するイマジナリーと不可分であることを本発表では主張した。その論拠は理論にあるのではなく、むしろ実際のマヤ運動の一つの活動（バイリンガル教育）の中での主張を解釈することから生まれる。

○コメント 八杉佳穂（国立民族学博物館）

同じ民族が、かたや軍に、かたやゲリラに身を投じ、同じ民族を虐殺、弾圧してきた。真相究明活動は加害者を罰することはできなかったが、その活動は恐怖の支配に対する予防になるだろう。加害者からの記録が得られるなら、それはもっと優れた予防になろう。悲惨な歴史を語ることは、少なくとも被害者の癒しとなっている。社会秩序を守るべき軍と警察に対する不信、インディヘナとラディーノの間の相互不信、不信に満ちた社会で、信頼できるものは力、金、そして親族だけである。先の選挙では、グアテマラ国民は、すべてを承知で、援助や利益を誘導できる力を持つ支配者をまた選んだ。我々は民主主義をあたりまえのこととして議論しがちであるが、国民の選択は、その前提を考え直す必要があることを教えていた。36年にわたる内戦で、彼らは暴力では社会を変えられないことを学んだ。社会変革の大本は教育である。いま多言語、多文化社会における国家100年の計が始まったとみた。

パネルE 文書化と文化変容—ボリビアの先住民社会を中心の一

司会 斎藤 晃（国立民族学博物館）

本パネルは、西欧との接触以降のボリビアの先住民社会において、文書という思考・伝達・表現の道具が拡大・浸透し、その文書との関係で社会が変容していく過程を、具体的な事例に基づいて解明することを目的とした。

文書化の過程は、文書管理技能を備えた一定数の個人の存在に加えて、その文書を信頼し、それに基づく行為を正当とみなす共同体の成立を前提とする。中村による冒頭の概論では、文書と社会の関係を考察するうえで有効な理論的枠組みが示された。それに続く3つの報告では、宗教、司法、職業訓練の各分野において、文書に基づく新たな社会関係が形成される際の技術的要件、阻害要因、波及効果などに焦点が当てられ、具体的な事例の分析が行われた。

質疑応答では、先住民言語のアルファベット表記、司法闘争における指導者の社会的地位、NGO活動における現地社会との関係など、多彩なテーマが取り上げられ、議論が深められた。

○「文書化の諸相」

中村雄祐（東京大学）

本報告では、「文書化」すなわち「文書という道具の増大・普及、それに伴う個人、社会の変容」の過程を考察するための基本的な枠組みの検討を行った。まず、文書を「図、数字、文字など、視覚的な『記号』が記された平らな面（=書面）を持つ人工物」と定義し、新石器時代以降の文書化の過程を様々な先行研究を参照しつつ、以下のような順番で概観した。(1) 書面を構成する諸要素（図、数字、文字）の小史、(2) 書面上の表現の複合性と汎用性、(3) 文書のライフサイクル—記録・保管・参照（・・・廃棄）、(4) 文書管理技能、文書共同体、文書化。

○「印刷から写本へ—イエズス会ミッションにおける宗教教育と文書—」

斎藤 晃（国立民族学博物館）

本報告は、新大陸の先住民に対するキリスト教の布教において文書が果たした役割を解明するとともに、宣教師が持ち込んだ文書への先住民の対応を再構成することを目的とした。具体例は、モホス地方（現ボリビア共和国ペニ県）のイエズス会ミッションである。

対抗宗教改革において、活版印刷術は唯一公式のテクストの確定を通じて典礼を統一し、宗教的正統性を確立する役割を果たした。新

大陸でも、印刷された典礼書や教本は、画一化された儀礼的言語行為の確立に貢献した。他方、1767年のイエズス会追放後、典礼書は先住民の手で筆写され、継承されるようになった。その過程で、情報が取捨選択され、典礼は次第に独自性を帯びるようになった。

活版印刷術が典礼の画一化とともにその形骸化を招いたのに対して、写本という文書管理形態は、典礼の自発的な変化と適応を促し、現在のモホス地方に伝わる独特の宗教文化の発達に貢献した。

○ 「カシーケ運動の司法闘争にみる先住民社会と文書」

吉江貴文（民族学専攻）

本報告では、20世紀はじめにアイマラ系先住民を中心に起こったカシーケ運動の分析を通して、土地所有の正当性をめぐる司法闘争のプロセスにおいて先住民が文書との関係をどのように築いていったのかを明らかにした。

元来、文書よりも身体的記憶に高い信頼性をおく文化をもっていたアイマラ系先住民社会は、19世紀末に生じた土地収奪と司法制度による囲い込みを契機として文書化への対応を余儀なくされる。そうした中、植民地時代の文書記録を出自として起こったカシーケ運動は、慣習法的規範をいかにして文書世界の論理と対立しない形で司法制度の枠内に持ち込むかを模索したという点において、身体的経験に基づく文化が文書化の流れに一方的に飲み込まれることなく生き延びる可能性を見出そうとした運動であったといえる。本報告では、こうした文書世界との衝突によって生じた先住民社会の葛藤について、当時の裁判記録をもとに具体的な分析を行った。

○ 「職業訓練工房における機能的文書管理の試み」

中村雄祐（東京大学）

本報告では、報告者が1999年以来、スクレ市近郊の移民地区の職業訓練NGOと共同でケチュア語・スペイン語二言語使用者を対象に実施している機能的文書管理導入に関するアクションリサーチの中間報告を行った。

報告の構成は以下の通り。(1) 20世紀のボリ

ビアにおける先住民教育の概観、(2) 現在の識字学習法の実際、(3) 編物クラスにおける機能的文書管理—Action Researchの試み、(4) 調査の概要、(5) 調査開始当時（1999年8月頃）の編物クラスの文書管理状況、(6) 文書管理エクササイズの導入、(7) 中間報告—2001年3月時点。なお、当調査プロジェクトは2001年中に終了する予定である。

招待パネル I Globalización como ideología

司会 松下マルタ（神戸大学）

El simposio se inició con la exposición del Dr. Hugo Biagini, cuyo análisis señaló la falta de neutralidad y las vinculaciones con intereses puntuales cuando se trata el tema de la globalización, intereses a los que identificó con el capitalismo tardío, la burguesía financiera, los países centrales y las transnacionales, y la necesidad de enfocar a la globalización en el marco institucional generado por el neoliberalismo. Ante lo que considera como resultados desastrosos del sistema, mostró como elementos positivos la globalización de la justicia y la sociedad civil, junto a algunos movimientos alternativos en cuya dinámica atribuye a la juventud un papel dominante.

El Prof. Yasuhiro Koike definió a la ideología antiglobalización de Cuba en sus tres dimensiones, de oposición a la reestructuración del mercado mundial, la universalización del criterio de democracia y derechos humanos, y la imposición en lo cultural del sentido de valores norteamericano. Como factor actuante en la política interna e internacional cubana, el pensamiento antiglobalizante funciona a un tiempo como ideología y como estrategia para sustituir al marxismo-leninismo.

El Sr. ShinYasui se refirió a la

transferencia intelectual en un contexto de hegemonía ideológica norteamericana, tomando como casos el de Chile y el de Indonesia, como ejemplo de una opción neoliberal pura en el primero, y una variante con notas proteccionistas el segundo.

La coordinadora Dra. Marta Matsushita puntualizó la poca importancia que suele darse al aspecto ideológico de la globalización, resultado de su identificación con un neoliberalismo que proclama la muerte de las ideologías, y el carácter esencial del fenómeno como una invasión del “espacio local” por el “espacio global”. Sus comentarios apuntaron al carácter de ideología totalizadora que posee la globalización, poniendo en tela de juicio la presunta pérdida de dinamismo del estado, al que atribuyó, por el contrario, un marcado dinamismo en la función que el neoliberalismo le atribuye de desmantelar el estado de bienestar. Los comentarios de la audiencia orientaron el diálogo al tema del nuevo rol del estado, las soluciones alternativas, y el papel en el proceso de algunas fuerzas específicas, como la Iglesia Católica.

招待パネルⅡ

20世紀のラテンアメリカの経済発展を回顧して (Economic Development of Latin America in the Twentieth Century—in Retrospect)

司会 田中 高（中部大学）

パネルの企画（テーマ）が大きすぎたためか、それぞれの報告の間に必ずしも十分な関連がなく、密度の高い議論ができるのではないかと当初危惧したが、コメントーターからラテンアメリカ経済発展のフレームワークの紹介もあり、活発な討論が展開できた。会場からは時間一杯の質問があり、司会の不手際で時間切れとなってしまい、反省している。

○ “Economic Development of Latin America in the Twentieth Century”

アンドレ・ホフマン

(国連ラテンアメリカ経済委員会 : ECLAC)

The presentation by Hofman about Latin American Economic Development in a comparative and historic perspective consisted, on the one hand, of a very long historic view of economic growth in the world and, on the other, of an evaluation of recent economic developments in the Latin American region.

The long perspective, based upon Angus Maddison (2001), *The World Economy - A Millennial Perspective*, presented economic growth per capita from 0 to 1998 in a world perspective. Angus Maddison is the founder of the Groningen Growth and Development Centre of which Hofman is a member.

More recent developments in Latin America were based upon Hofman's recent book; *The Economic Development of Latin America in the Twentieth Century* (2000), published by Edward Elgar. The author stresses the role of technological advance and the setting up of a stable institutional framework in Latin American economic development. His quantitative approach compares Latin American development with other groups of countries; advanced countries like the USA, UK and Japan, but also Korea and Taiwan and Portugal and Spain among others.

Finally, Hofman, who works at the United Nations Economic Commission for Latin America and the Caribbean, gave some insights of economic growth in the 1990s, the role of the economic reforms and perspectives for the first years of the new millennium.

（要約：田中）

○ 「アルゼンチンの民営化」

竹内恒理（つくば国際大学）

Andre Hofman氏の基調講演に対して、100年という長いタイムスパンでの20世紀のラテンアメリカ諸国の経済成長の推移を様々なデータにより分析する手法は極めて興味深い点であることをまず、指摘した。その後、アルゼンチンの場合にも長いタイムスパンでの経済成長の軌跡を辿ることが有効であるとした上で、1980年代末から本格的に着手された国営企業の民営化という現象がアルゼンチンの政治経済体制と如何なる関連があったかにつき、1950年代以降の国営企業の役割とその衰退の原因に関して論じた。アルゼンチンにおいては、輸入代替工業化の行き詰まりと国営企業の非効率性が根底に横たわっていた状況に加え、ペロニズムという政治体制における国家の労働者に対する過剰なまでの保護と外資の排除の帰結の延長線上に民営化という選択肢を選ばざるを得なかった経緯について報告した。特に電信電話公社ENTelの民営化の事例を取り上げ、同公社の民営化が政治的圧力のもとでそのプロセスが余りにも早急であり、しかも資産売却の際の入札過程が不透明であった点など民営化にあたっての他国の教訓となるケースであった点を力説した。

○ “Crisis cambiaria y financeira en America Latina”

安原毅（南山大学）

メキシコ、アルゼンチン、ブラジルにおける為替アンカー型インフレ対策を検討し、通貨危機を金融不安定性として分析する。外資流入・外貨準備を確保するための実質高金利は必然的に設備投資の減退をもたらすが、一方で計量分析の結果証券指数の変動から設備投資に対して正の相関関係と有意な因果性が検出される。こうして相反する要因が投資を規定する上に、銀行部門の競争から貸出しは急速に増加し、生産活動と資金需給、預金形成、資産保有等の間の安定的均衡が消滅するところから金融不安定性が発現する。こうして通貨・金融危機の局面においては金融不安定性は不良債権の増加と設備投資の急減となって現れる。さらに注目すべき点として、99年

以来為替切下げとインフレ率上昇との間の相関関係は低下しており、このことからも為替過大評価政策が限界に達していることが伺われる。

○ コメント

西島章次（神戸大学）

21世紀を迎えたラテンアメリカ諸国は何を経済発展の主軸とすべきか、それを探るために20世紀の発展過程を回顧し新たな方向を見極めようというのがコーディネーター田中氏の意図であったと考えられる。招待者のホフマン氏はまさに長期的観点からのラテンアメリカの展望を報告され、竹内氏は民営化について、安原氏は通貨危機について報告された。これら報告に対して、技術的な点を除いて基本的に異論は無く、議論を補完する意味で、主としてラテンアメリカの過去1世紀を回顧する上で有効であると考えられる視点を提示した。具体的には、国家と市場、保護主義のか市場志向のか、権威主義体制か民主体制か、ガバナンスとガバナビリティなどをキーワードにラテンアメリカの発展パターンを類型化することで、結論的には市場志向的戦略が必然であるが、同時に望ましい結果を得る為にはガバナンスとガバナビリティが前提となるということであった。

シンポジウム

América Latina ante el Nuevo Milenio
(ラテンアメリカの新世紀)

司会 二村久則（名古屋大学）

ちょうど新しい世紀と千年紀の始まりである2001年に開かれる全国大会を記念して、本シンポジウムでは、ラテンアメリカの来し方を振り返り行く末を望んでみようという趣旨で表記のようなテーマを設定した。問題が余りにも多岐にわたることを防ぎ、できるだけ実りある議論をするために、イシューを5つにしほって各パネリストが報告を行なった。それぞれの報告要旨は以下の通りである。質疑応答では、話題がタイミングだったせいか、おもに地域経済統合問題に質問が集中し、FTAAがラテンアメリカ社会、とくに農村や先住民社会に及ぼす影響、FTAAとGATT・WTOとの相互作用、FTAAに対する米国の

戦略的な狙いは何か、などについて議論が戦わされた。このほか、教育、先住民、イデオロギーの問題についてもいくつかの質問が出され、現在この地域で何が優先的な課題とされているのかが反映されたシンポジウムとなつた。

○「米州における地域経済統合化の行方」

武部 昇（鈴鹿国際大学）

米州における地域経済統合化の動きは、新世纪に入り米州自由貿易地域（FTAA）の形成に向かって急速に足並みがそろってきた。これはNAFTA方式の自由貿易地域を南北アメリカ地域（the Americas）に拡大しようとするものである。ラテンアメリカにおける地域経済統合の再活性化の動きは、米国のイニシアティブにより1990年代に入り顕著になった。その狙いは、ラテンアメリカにおけるネオ・リベラル化を後戻りさせないというロック・イン効果である。しかしながら、2005年中に成立を目指すその交渉は、期限内に無事に終了するか否か予断を許さない状況である。米州における新しい地域経済統合は、新世纪のラテンアメリカにとって新しい開発の局面をもたらすものであり、その開発と協力の分野に関連するもの全てに新しく挑戦すべき課題を突き付けているのである。

○「大学の危機と未来」

斎藤泰雄（国立教育政策研究所）

1950年代ぐらいまでのラテンアメリカの大学は、社会的エリートの養成・再生産を担う特権的機関として安定した地位とイメージを確保してきた。しかし、最近30年ほどの間に大学を取り巻く状況は急速に変貌をとげ、それに伴いさまざまな危機論が出現してきた。70年代の急激な量的拡張によるマス化の危機、軍事・独裁政権の下での大学の自治の危機、80年代の経済危機に伴う大学財政の危機、90年代のグローバリゼーションの進展による大学の質=国際競争力の危機などである。このため、(1) 高等教育システム全体の調整・方向づけを行う組織の設置、自治の見直し、大学運営の効率化、産業界との連携の強化、(2) 教育の質の維持向上の努力、大学院の拡

充、学業成績の学部評価システムの導入、(3) 財政方式の改革（資金調達源の多元化、傾斜的資金配分）、(4) ラテンアメリカ圏内の知的相互交流の拡大、資格・免許の標準化、などが直面する改革課題となっている。

○「イデオロギーの役割」

Bernardo Astigüeta（上智大学）

第一に、意識現象としての、ベーコンの認識論的な概念から、マルクス・レーニン主義による現状維持の手段としての知的体系まで、哲学史に沿って、イデオロギーの意味と役割をみた。特に後者の否定的な捉え方からイデオロギーの現代的な理解への影響を指摘した。そして、イデオロギーとユートピアとを対比した。第二に、90年代以前のイデオロギー、即ち西洋・キリスト教的資本主義対マルクス主義・無神論的社会主義（共産主義）との対決を取り扱った。そのなかで、自由主義対解放主義（解放の神学・哲学など）のイデオロギーの対立という点を挙げた。第三に、ベルリンの壁が崩壊した後の状況を取り扱い、イデオロギーとしての「新世界秩序」とグローバリゼーションについて述べた。結論として、ネオリベラリズムのイデオロギーが現実と同一化し、その社会的役割と現実に対する批判的立場を喪失したことによって無関心（indiferencia）を生みだしたという現状を説いた。

○「言語とアイデンティティ」

青木芳夫（奈良大学）

今回の報告では、先住民言語を中心に考察した。先住民条約として知られるILC第169号条約の批准14カ国うち10カ国がラテンアメリカ諸国であり、憲法やその他の国内法のなかで、文化的・民族的多様性や言語・異文化間教育が謳われるようになりつつある。同条約では、母語による識字化とともに公用語の能力開発も先住民子弟の権利として認められている。ペルーもまたそのような国のひとつであり、1993年憲法ではケチュア語やアイマラ語やアマゾン諸語を地域的な公用語と規定し、近年では言語・異文化間教育が初等教育6年間の間ながら正規の教育として農村部

で実施されている。最後に、アイデンティティとしての言語についてみれば、たとえスペイン語を話すようになったからといって先住民としてのアイデンティティまでも失ったわけではないことに留意しなければならない。つまり、スペイン語化というよりも多言語化という、一種の多重化現象として理解されるべきなのである。

○「人間・文化・情報」

志柿光浩（東北大学）

与えられた課題を「人口・言語・インターネットに関する予測データから何が言えるか」という問い合わせ読み替えて各種の予測データを紹介した。ラテンアメリカ・カリブ地域の人口は、2050年には8億人にまで増大すると予測されており、人口が減少するヨーロッパを凌駕することになる。米国においては、今後100年間で6億人弱にまで倍増すると見られる人口増加の大部分がヒスパニック人口の増加に帰せられている。これらのこととはスペイン語の重要性にも当然反映し、21世紀中葉の人類社会においてスペイン語は、英語、中国語、ヒンディー語、アラビア語にならぶ大言語となることが予測されている。インターネットの領域での中長期の予測は困難だが、当面ラテンアメリカ・カリブ地域でインターネットの使用が急速に拡大することが確実視されている。最後に、学会としてもこれらのことを持まえて日本におけるラテンアメリカ・カリブ地域研究とスペイン語・ポルトガル語教育の拡大に向けて広くアピールしていくことを提言した。

5. 研究部会報告

《東日本部会》

3月31日（土）上智大学で開催。雪にもかかわらず19名の出席を得て、大学院生3名による報告が行われた。いずれもメキシコ政治関連で、参加者の関心が収斂し質疑応答も活発化した。なお第3報告は会報での通知後に具体化したものである。箕輪報告は、政府の統治能力を統治エリートの変化と関連づけて議論し、民主化過程の考察にもつながった。

質疑では、政治エリートの具体像や、統治能力との関連をより明確にすべきだ、との意見が出された。成功例と対比させつつ民営化政策の失敗例を分析した山口報告では、政策の成否が政治勢力の同盟関係に求められた。フロアーからは、部門の性格や法的状況、労組面などで違はないか、受益者の動向や政策イッシュとしての順位にも配慮すべきだ、という指摘があった。松崎報告は、参加型の社会開発政策を通じて国家と社会の関係を探ったもので、主な分析対象は国民連帯計画だった。質疑は、経済・流通面を含む政策の具体的な内容や、政府の意図と現実の関連に集中した。今回のように対象と分野が重なると議論になりやすいが、事実確認にとどまらない意見交換を引き出すには、今後とも、運営側の環境整備に加え、斬新な発想と鋭い問題提起を心がけることが論者に求められよう。

（新木秀和 神奈川大学）

○「メキシコにおける民主化と統治能力：統治エリートの変容との関連から」

箕輪 茂（上智大学大学院）

1980年代以降、民主化を達成、もしくはその途上にある国々において、「政府の統治能力」に関する議論が盛んに行われているが、その言葉の定義は定まっていない。本報告では、はじめにそれら議論における定義を概観し、「統治能力」に関する概念化を試みた。次に、メキシコにおける統治エリートの変化が、政府の統治能力の変化にどのような影響を持ったのかに関する考察を行った。

統治能力とは「政治社会が正統性を維持しながら、社会の秩序維持、市民の要求や社会問題などに時宜を得た有効な対応を取ることができるかどうか」という事に表れる、政府の「任務遂行能力」といったものであり、法的領域、経済的領域、社会的領域、政治的領域の4領域に分けて分析することで、その変化をより良く理解できよう。メキシコでは1980年代初頭に統治エリート構成が大きく変化し、それと共に各領域の統治能力が大きく変化していった。それは、統治能力が、各領域を担う統治エリートの持つ能力やノウハウに大きく依存することを表している。

○メキシコの民営化政策をめぐる政治過程： 通信・電力産業部門の比較分析

山口恵美子（東京大学大学院）

これまで政府系大企業の民営化を進めてきたメキシコで、1999年に電力の民営化に向けた産業改革が実現できなかったのはなぜか。これを明らかにする為には、一国内の民営化の成功と失敗の比較を行い、政治勢力を細かく分類した上で政治過程分析を行う必要がある。その為、1989年に行われた電話会社（TELMEX）の民営化を成功例、電力産業を失敗例として、政策決定者であるテクノクラートとそれ以外の制度的革命党（PRI）の政治家、そして独立系労働組合との同盟関係の形成と崩壊に注目した。彼らが相互の利益交換に基づく同盟関係を形成していたことがTELMEの民営化の成功につながったが、1994年の経済危機により、両者の間の利益交換作用が機能しなくなった。それがPRI内部の政治家と独立系労働組合からの、テクノクラートによる民営化政策への反発を引き起こした為、電力産業改革は挫折することとなったのである。

○メキシコの社会開発政策：「国家－社会関係」の変容

松崎寛之（中央大学大学院）

現在、開発戦略において開発プロセスへの受益者自身の参加が重要な要素となっている。本報告は、その事例としてメキシコにおいて1970年代以降実施されてきた参加型（社会）開発政策を取り上げ、その政治的背景、社会的帰結・効果、問題点などを検討した。

メキシコでは従来、国家や国家政党（PRI）に従属的な社会の「代表者」を通じて社会統制・利益代表が行われてきた。しかし、1970年代以降これらが有効に機能していないという認識が政府内・社会内で強まり、社会では新しい「代表者」を通じた国家との関係を求める運動が起り、政府内では条件付きで新しい関係を容認しようとするエリートが台頭した。その試みを具体化したものが参加型開発政策であった。

これらの政策は、すでにある程度の力を蓄積していた住民組織に対して運動の基盤を与

え、結果的に住民のエンパワーメントに貢献したが、住民側にそのような準備がなされていない場合、政府側が参加するための支援を積極的には行わなかったために、従来の「代表者」に乗っ取られ、エンパワーメントにはつながらなかった。つまり、参加型開発政策の実質的な住民参加は、住民のエンパワーメントの原因であるとともに結果でもあるということであり、そのような力を持たない貧困層にはあまり効果はないという問題が存在する。

《中部日本部会》

中部日本部会は4月7日（土）13:30-17:00、名古屋大学言語文化部棟A会議室で開催された。出席者11名。

今回は考古学に関する研究と現代社会の葬礼に関する研究との2つの報告が行われた。第1報告は発表者自身が携った最新の発掘調査の成果である。有名な遺跡であるがゆえに、一般にはある種創作されたイメージとともに理解されてきた「テオティワカン」が、実は考古学的には多くが未解明の研究対象であることを再認識するよい機会であった。なお発表は嘉幡氏が代表して行った。

第2報告は、発表者が現地の葬礼を営む業者や行政担当者と直接接触し調査した研究である。この発表で特に注目された点は、カトリックの伝統的な死生観が根強いと思われるメキシコにおいて、火葬を巡る問題一つとっても人々の意識にかなり振幅や動搖が見られることであった。

2報告は分野的にも時代的にも異なる発表のはずであったが、筆者のみならず部会参加者にとって何か共通のテーマとして受取られたのではなかろうか。地域的にメキシコという共通項以上に、死生観というさらに普遍的な問題が、質疑応答の多くに見られたようと思う。「死」は現代の日本においても様々な観点から、タブー視するのではなく正視すべき問題として取上げられるようになって来ている。2研究の今後の展開が期待される

（水戸博之　名古屋大学）。

報告要旨は以下のとおりである。

○ 「テオティワカン、月のピラミッド発掘調査内容と初期神殿ピラミッドについて」

杉山三郎（愛知県立大学）

嘉幡 茂（愛知県立大学大学院）

テオティワカンは紀元前1世紀から7世紀頃まで繁栄し、メキシコ中央高原のみならずメソアメリカ地域に政治・経済的に多大な影響を与えた古代都市である。国家の規模は当時最大級であり、最盛期には人口約20万人もの住人が暮らしていたと考えられている。

しかしながら、文字資料や都市形成期に関する考古資料の欠如から、政治形態や社会組織に関して充分に解明されていない。そのような現状の中、国家の発生と政治形態に重点を置き、「月のピラミッド発掘調査 (Proyecto Pirámide de la Luna) が1998年から実施されている。

本発表ではその内容と成果について報告した。成果に関して、特に「月のピラミッド」の建築史、およびピラミッド内から発見された3基の生け贋埋葬墓について説明し、そこから解釈されるイデオロギーの変質やピラミッドと生け贋の密接な関連性を指摘した。

○ 「メキシコにおける葬制と死生観の変遷」

佐原みどり（名古屋大学大学院）

死者の日を国民的祝祭とし、死者と共に存するという古来の思想があるメキシコにも、火葬という新しい葬制が普及しつつある。政府や民間の葬儀会社が、人口増加による土地不足や「近代化」への政策の一つとして火葬推進を試みているのである。土着の死生観とカトリック思想の融合したメキシコ人の死に対する態度は、現在どのような変化の過程をたどっているのだろうか。

今回の発表では、近代的都市メキシコ市とコロニア色の強く残る地方都市オアハカ市の火葬状況及び墓地事情を中心とした比較調査から、火葬の普及に影響を与える社会的要因を考察した。19世紀における墓地建設の歴史

に関わる政府と教会の闘争、伝染病による死への恐怖の増大、そして20世紀における土地問題や衛生意識・宗教意識の変化等、さまざまな側面から遺体や墓地に対する感覚・心情、それに対応または矛盾する現在の葬制との関係性を導きだそうとすることが本発表での主な目的であった。

《西日本部会》

日本ラテンアメリカ学会西日本部会は、4月7日（土）、午後1時から4時まで大阪市アヴィーナ大阪で開催された。司会は山陰昭子（大阪外国语大学）がおこなった。以下が報告要旨（文責は報告者）。

○ 「衰退のレギュラシオンーチリ経済の開発と衰退化：1830-1914年—」

岡本哲史（九州産業大学）

途上国研究にはさまざまな理論的接近法があろうが、報告者は、多様性の認識や制度・歴史、権力関係などへの視点を具備した「開発の政治経済学」的な分析スタイルこそが最も現実的な研究プログラムであることを強調し、新古典派パラダイムと最も先鋭に対立しているレギュラシオン・アプローチこそが、開発の政治経済学としての知的比較優位を有していると主張する。この方法論に従って、チリの地域研究を行うならば、同国の開発問題は、短期的な政策次元の問題として片づけるわけにはいかず、何よりも、開発と衰退の歴史的な起源を問うような長期の視点が必要になるという。そこでチリの経済史的な研究を実際にやってみると、チリ経済の進化経路には、①ある時期までは先進国化したような時期があったこと、②1880年代が経済進化上の分岐点になっていること、などが明らかになり、③20世紀の長期的な経済停滞の原因には、どうやら19世紀に創発されたさまざまな制度・構造諸形態が関わっているらしいことが結論として引き出される。

『ラテンアメリカ研究年報』第22号の原稿募集について

I 『ラテンアメリカ研究年報』第22号に掲載するための論文を下記の要領で募集します。募集対象は論文と研究ノート、および書評論文です。

原稿は未発表のものに限ります。ただし、欧文の論文にかぎり、既発表の和文論文の翻訳も受け付けます。

II 日 程

- ・執筆希望の申込み締切

2001年9月13日（木）

- ・原稿締切

2001年11月6日（火）

- ・第一次審査結果の通知

2001年12月下旬（予定）

- ・修正原稿の提出 2002年1月下旬（予定）

- ・再修正稿の提出（必要がある場合）

2002年2月または3月

- ・初校校正 2002年4月（予定）

- ・再 校 2002年5月上旬（予定）

III 執筆要項

① 原則として、パソコンまたはワープロで作成し、A4用紙に横書きで印刷してください。原稿は添付文書またはフロッピーディスクでも提出していただきます。ワープロソフトは一太郎またはMicrosoft Wordが望ましいですが、他のソフトで作成した原稿でも受理します。和文は32字×25行、欧文は60文字×25行で印字してください。注の部分もこの形式で印字してください。

② 制限枚数は、タイトル・謝辞・注・参考文献・図表等をすべて含めて以下の通りです。

和文論文—上記様式で30枚以内

和文研究ノート—上記様式で25枚以内

和文書評論文—上記様式で15枚以内

欧文論文—10000語以内

欧文研究ノート—8000語以内

欧文書評論文—5000語以内

图表は和文の場合、印刷でき上がり

1ページを占める場合は上記様式で1枚、½ページを占める場合は上記様式で½枚と換算します。欧文の場合は、1ページを占める場合は370 words、½ページを占める場合は185 wordsと換算します。締切厳守はもちろんのこと、提出時に上記制限を少しでも超過している原稿は審査の対象としませんのでご注意ください。

③ 和文の場合、600語前後の欧文要約を作成してください（上記制限枚数の枠外です）。

④ 章立てや注の付け方など詳細な執筆要項は執筆応募者に別途送付します。

IV 原則として審査は2名で行います。審査員の氏名は公表しません。また、原稿は返却しません。

IV 執筆希望者は下記項目についてEメール、郵便、またはファクスで、年報編集委員長宛て（下記住所参照）に9月13日（木）必着でお知らせください。

① 氏名と所属、②連絡先（住所、電話、ファクス、Eメールなど）、③論文タイトルと種別（論文、研究ノート、書評論文）、④論文の分野（適任の審査員を選定する必要があるので、ある程度論文の内容がわかるような情報があることが望ましい）、⑤使用言語、⑥予定枚数または語数

2002年度年報編集委員長 大串和雄

〒194-0212 東京都町田市小山町1150-15

Tel & Fax : 042-797-0049

Eメール: ohgushi@j.u-tokyo.ac.jp

国立民族学博物館・地域研究企画交流センター主催

国際シンポジウム発表者の募集

1. 課題 「ラテン・アメリカからの出移民：北アメリカ、ヨーロッパ、日本の事例」
(仮題) (地域研究企画交流センター特別共同研究「人口移動の基礎研究」第7回国際シンポジウム)
2. 会期 平成13年12月11-13日
3. 会場 国立民族学博物館
4. 趣旨 諸外国から移民を受け入れてきたラテン・アメリカおよびカリブ海諸国は、20世紀後半から域内と先進工業諸国にも移民を送り出すようになった。アメリカ合衆国では、ヒスパニック人口の増大に対応して、研究関心が高まっている。ヨーロッパでは、過去の移民排出国であるイタリア、スペイン、ポルトガルなどで、小規模ながら帰還移民を中心にラテン・アメリカからの移民の増加が見られる。日本でも日系ラテン・アメリカ人の「出稼ぎ」の増加とその定着化の傾向が注目されている。

今日移住ないし労働力の国際移動は、交通通信のグローバル化に対応して、新たな様相を呈し始めている。「移民」は、単純に定着ないし帰化をめざす者ばかりでなく、複雑な往復運動を繰り返したり、故国と受入国の二重のアイデンティティを維持する者が多く、受入国社会に対して社会的、文化的な影響を与えるばかりでなく、政治的な反発さえを招いていることも少なくない。

国際移住は、グローバリゼーション、発展、地域統合、人口動態などとの関連で考察されるべき問題であり、排出国と受入国の双方での人口動態、雇用、政策などの諸要因、移住が双方に与える経済的、社会的、文化的影響、移住の形態とネットワーク、など関連する研究課題は少なくない。

海外からの主な発表者としては、アメリカ合衆国のマクシーム・マーゴリス(ニューヨークのブラジル人を対象にした人類学的な調査Little Brazilの著者)、スペイン・コンピュルテンセ大学移住人種主義研究センター長のカトマス・カルボ・ブエサ、C E P A Lのホルヘ・マルティネス・ピサロ、

カンピーナス大学のリリー・カワムラなどの著名な研究者をはじめラテン・アメリカ、北アメリカ、ヨーロッパの第一線の研究者10名以上が参加する予定である。会議は、原則としてスペイン語ないし英語で行われ、通訳は用いない。これらの二言語の一つで発表しペーパーを執筆し、他の言語でレジュメを添付する。次年度内に、報告書が刊行される。

日本では、日系ラテン・アメリカ人の出稼ぎに関する研究者を別にして、世界を舞台にしたこのテーマ全般に関する研究者はまだ少ないが、日本で開催する催しだけに学会会員を中心に積極的な参加が望まれる。今回のシンポジウムで研究発表を希望する会員の方々、またオブザーバーとして会議傍聴を希望する方々は、至急下記までご連絡いただきたい。海外出張中の適格な研究者の推薦もお願いしたい。先着順および関連性、適格性に関する当方の判断により、できるだけ多くの方を招聘する予定である。その場合、国立大学の国内出張に準じ、勤務先ないし自宅からの交通費、宿泊手当、日当が支給され、事務局で会場近くのホテルを予約する。

5. 公募の受付と連絡先
平成13年8月30日締切
〒565-8511
大阪府吹田市千里万博公園10-1
国立民族学博物館・地域研究企画交流センター国際シンポジウム
実行委員長 山田睦男
電話／fax 06-6878-8334(研究室)
fax 06-6878-8353(事務室)
E-mail yamadajc@idc.minpaku.ac.jp
6. 応募に必要なデータ 氏名、所属機関名、職責、自宅および機関住所、電話、fax、e-mailなどの連絡先、年齢、発表課題(発表者)、関心事項、(オブザーバー)、関連業績リスト。(海外出張者の場合、データなしでも仮選考対象とする)
(文責:山田睦男)

6. 近著紹介

岡本哲史著『衰退のレギュレーションーチリ経済の開発と衰退化 1830-1914年』新評論、

2001年、530ページ

紹介者：安井 伸（神戸大学大学院）

四半世紀余り前にフランスで誕生したレギュレーション理論は賃労働関係、通貨・金融レジーム、競争形態、国家形態、国際経済への編入形態等の制度的側面に注目することにより、先進資本主義経済の解明に重要な貢献を果たしてきた。しかし、同理論の周辺国への適用が本格化したのは、ごく最近のことである。本書は、そのような空白を埋めるべく、チリの1830～1914年期における経済発展過程を、レギュレーション・アプローチを援用しつつ分析した力作であり、同様の動機からアルゼンチンを分析した佐野誠氏の『開発のレギュレーション』（1998年）の姉妹書とも言える存在である。

しかし、著者のスタンスは決してレギュレーション一辺倒ではない。むしろ、他の様々な理論やアプローチの長所を貪欲に取り込みつつ、 pragmatique に研究対象に取り組む姿勢こそが著者の骨頂である。そのような姿勢は、本書においても遺憾なく發揮されており、本質的に経済現象を扱った研究書でありながら、政治学者等、他分野を専門とする研究者にとっても示唆するところの多い内容となっている。

著者によれば、19世紀後半のチリは輸出部門の好調に支えられた繁栄の時代であり、同時期の日本にも決して劣らぬ経済力を有していた。では、20世紀に入り日本が先進国への仲間入りを果たしたのに対し、チリが低開発に甘んじたのはどうしてか。著者は、チリでは、19世紀の繁栄の影にすでに衰退の種がまかれていたのだと指摘する。言い換えば、外向的蓄積体制への過度の適応の結果として、自立的発展への進化を妨げるような負の調整様式が生み出されたのである。本書の意義は、まさにこの隠れた衰退化のメカニズムを明らかにしたことにある。

本書は3編構成となっている。第1編では、まず分析視角が提示された後、1878年の経済恐慌を分岐点とする、前期局面（1830～1878年）と後期局面（1878～1914年）の経済発展の構図が明らかにされている。特に第一章では、開発政治経済学に対する著者の立場が50頁余りに亘り論じられており、それ自体として読み応えがある。続く、第2編および第3編においては、レギュレーションニストが重視する制度・構造諸形態のうち「通貨・金融レジーム」と「競争形態」につきそれぞれ詳細な実証分析が行われている。とりわけ第3編では、前期局面において萌芽的に見られたチリ人資本家の企業家精神が、後期局面の「硝石ブーム」の下で衰退していく過程が、多角的な視点から詳細に論じられている。

19世紀のチリ経済に関しては、早くから内外の研究者による研究の蓄積があるが、本書はそのような先行研究をレギュレーションの分析枠組みを用いて再整理したものと言えよう。その上で、随所に著者の独創的な見解が展開されており、読み応えのある内容となっている。なかでも、19世紀の経済的繁栄の中にすでに20世紀チリの長期的な経済停滞への種がまかれていたという指摘は、経済停滞の原因を輸入代替工業化の失敗のみから説明する定説とは一線を画するものであり、注目に値しよう。また、そのような立場は、19世紀の歴史的分析から現代史を捉え直そうとする、最近のチリ学界の傾向とも通ずる時宜を得たものと言えよう。

ただし、本書において19世紀の衰退要因が明らかにされた反面、「20世紀の衰退化現象を19世紀に関連付けて詳細に論じる」（P11）ことは、今後の課題として残された。著者の今後の研究成果が期待される。

7. 学術・文化情報

○ 海外ラテンアメリカ研究センター紹介

オックスフォード大学ブラジル研究センター
Centre for Brazilian Studies, University of Oxford
三田千代子（上智大学）

1997年にブラジル外務省の強力な支援を受けて、St. Antony's Collegeの中のひとつの研究機関として設立された。St. Antony's Collegeは、地域研究機関が集中するカレッジとして有名で、国際関係研究、ヨーロッパ研究、アフリカ研究、アジア研究、ラテンアメリカ研究、中東研究、日本研究、ロシア・東欧研究などの研究所がそれぞれ独自の研究所を持っており、ブラジル研究センター（www.brazil.ox.ac.uk）もそのひとつとして設立された。それ以前のブラジル研究はラテンアメリカセンター（1964年設立）の数人のブラジル研究者（歴史学、社会学）によって行われていたにすぎない。本センターは、現駐米ブラジル大使が留学中にラテンアメリカ研究所でLeslie Bethell（ブラジル史）の指導を受けたことが契機となり、ブラジル政府ならびにブラジルおよびイギリスの民間企業、文化財団の財政的支援を受けて設立された。オックスフォード大学からは独立した建物がセンターに貸与されているが、その他の財政的支援は大学からもカレッジからも受けおらず、財政的に独立した研究センターである。

センター設立の目的は、オックスフォード大学において高度のブラジル研究を社会・人文科学を中心に行うと同時に、大学院生の指導を通じて研究者を育成することである。現在までのところ直接的な教育活動は行っておらず、研究調査のみの研究機関である。ブラジル史を専門とする現センター長の他に、2人の専従研究員（政治学博士、国際経済学博士）とロンドン大学のラテンアメリカ研究所所員（政治学博士で専門は人権問題）がフォード財団の支援を受けて、本研究センターでそ

れぞれ研究を行っている。この他に、主としてブラジルからの客員研究員5人（政治史、金融政策、経済学、エネルギー問題、社会人類学）が短期の調査研究（1年から2ヶ月間）を行っている。各学期8週間の間、毎週セミナー、ワークショップ、コンファレンスを開催している。オックスフォード大学全体には、文学、環境問題、ポルトガル語学、経済・財政学、動物学、社会学、開発経済、熱帯病研究などでブラジルを研究対象としている研究者が20人ほど数え、センターの準研究員として関係セミナーやコンファレンスに参加協力している。

設立の経緯、研究分野などから同大学のラテンアメリカセンターとは密接な関係をもっており、ラテンアメリカセンターの要請に応じて、ラテンアメリカセンターで大学院生対象の講座を開講したり、大学院学生の指導を行っている。現在のところラテンアメリカを専攻する大学院学生の専攻分野は、国際関係論、政治学、経済学、歴史学、文化人類学などで、これらの分野で特にブラジル研究が必要と判断されると、ラテンアメリカセンターで単発の講座を開講する。

最近の欧米各国の傾向としてブラジル研究をラテンアメリカ研究から独立させており、本センターはその先駆けとなり、ブラジル以外では最大規模のブラジル専門の研究センターといわれる。大学がセンター開設のための建物を準備したものの、それ以外は大学からもカレッジからも財政的支援は受けていないために、5年契約の民間企業からの財政的支援が終了する時、その財政的支援をいかに継続させていくかが本センターの課題である。

○研究動向

「ラテンアメリカにおける福祉国家」の研究

宇佐見耕一（アジア経済研究所）

福祉国家というと多くの方は第二次世界大戦後先進諸国に成立した、スウェーデンのような「普遍的かつ包括的」（丸尾直美 [1987] 「スウェーデンの経済と福祉、社会保障研究所編『スウェーデンの社会保障』東京大学出版会」）社会保障モデルをまず連想するのではないかでしょうか。しかし、先進国でもアメリカの社会保障モデルは、スウェーデンのそれとは大きく乖離しており、同じ先進国でも福祉国家は多様でスウェーデンを筆頭に単線的形態で発展してきたのではないことが知られています。また、福祉国家分析の中には、単に社会保障制度の相違のみではなく、国家が雇用にどう関わるってきたのかという点や、女性労働に対してどう取り組んできたのかというジェンダーの視点が取り入れられるなど、その分析の視角も多様化してきています（岡沢憲美・宮本太郎編 [1997] 『比較福祉国家の理論と現実』法律文化社）。ちなみに雇用の点から戦後の先進諸国を見ると、完全雇用の達成を目標としたケインズ政策と組み合わされており、これをボブ・ジョセップのように「ケインズ主義的福祉国家」と呼ぶ論者もあります。

ひるがえってラテンアメリカ、特に私のフィールドとするアルゼンチンを見ますと、社会保障としては年金、医療、労働災害、失業保険があり、前2者のカバー率はおよそ60%から70%となっています。また、社会扶助をみると、全国民を対象とした原則無料の公立病院が多数存在するほか、数は少ないが公立老人ホーム、また数多くの社会医療保険と契約契約して経営されている民間老人ホームが存在しています。貧困者向けには各種の食料援助プログラムや、乳幼児への食料援助プログラムなどがあり、失業者へも失業対策プログラムが存在しています。他方、雇用に関しては1980年代までは輸入代替工業化政策と大きな公的部門の存在、また比較的整備された労働関係法規によりフォーマル部門の雇用労働者の雇用と賃金はひとまず保障されてきたといつてよかったのではないでしょうか。

もちろん社会保険の対象者は正規の雇用労働者が中心であり、雇用と賃金を保障された労働者も正規の雇用労働者です。アルゼンチンにはこうした社会保険の恩恵を受けない、また不安定な雇用状況にあるインフォーマル部門に属する層が少なからずいるのも事実です。しかも、こうしたインフォーマル部門に属する人々のニーズを充足するための社会扶助支出は社会保険支出と比べて副次的な地位にあるといえます。とはいっても、こうした欠点を含めてアルゼンチンの社会保障・雇用制度を福祉国家の一類型とみなし、その特質や形成要因を確認する作業が現在行っている私の研究です。

1990年代になりアルゼンチンを含めたラテンアメリカ諸国は、市場機能を重視したネオ・リベラル経済政策を採用し、ここにラテンアメリカ経済史上の輸入代替工業化期は完全に終了し、新たな経済発展段階に入ったことは共通認識となっているといえるでしょう。1990年代以降では、労働市場も競争にさらされ、雇用関係の柔軟化が進んでいます。他方社会保障制度も年金制度への民間積み立て方式導入を核に、アルゼンチンでは失業保険制度の導入や労働組合が運営していた社会医療保険の自由選択制導入などの改革が進んでいます。1997年に書いた「柔軟化と社会保障制度改革：アルゼンチンの事例」（小池洋一・西島章次編 [1997] 『市場と政府：ラテンアメリカの新たな開発枠組み』アジア経済研究所）は、ペーター・フローラの枠組みを援用して、1990年代以降アルゼンチンにおける雇用関係を中心とした社会的分化・分業関係が柔軟化し、社会保険改革もそれに対応して進行しているという内容でした。

この論文自体、1990年代以降の大まかな傾向を言い表しているとは思いますが、ボブ・ジョセップやアンソニー・ギデンズの国家論に触れた後の現在の私の目から見ますと、機能主義的傾向が強すぎる点が気になっています。現在では各主体の相対的自律性にも配慮しつつ分析を行おうと心がけております。この間、年金制度の紹介等何本か論文や雑誌記事を書いてきましたが、2001年にアルゼンチンにおける福祉国家形成の歴史的研究として

「アルゼンチンにおける福祉国家の形成：ペロン政権期の社会保障政策」(『アジア経済』[2001] 第42巻3号)を書きました。また同年『ラテンアメリカ福祉国家論序説』(宇佐見耕一編 [2001] アジア経済研究所)を諸学兄との共同執筆により出版することができました。そこではラテンアメリカにおける福祉国家を形成する諸制度のなかで、特に雇用制度と社会保障制度に焦点を当てて分析しています。分析の対象とした国はメキシコ、ブラジル、ペルー、アルゼンチンで、社会支出上位、中位、下位国が含まれています。本書の出版がラテンアメリカにおける福祉国家・社会保障研究のきっかけになればと願っております。

○国際会議「パラグアイ河流域における農業と環境—21世紀パラグアイ河流域における持続可能な開発モデル構築のための戦略的パートナーシップの形成に向けて」

今井圭子（上智大学）

本国際会議は世界大学連合の主催で2001年6月8日から10日にかけてパラグアイのアスンシオンで開催され、パラグアイ、ブラジル、ボリビア3カ国にまたがって広がる世界最大級の大湿原「Pantanal (パンタナル)」の開発と環境保護について、専門家の報告と討論の場を提供した。この会議には、17カ国から100名を超える学界、国際機関、政府、実業界関係者が市中心部のホテル・エクセルシオールに集い、朝8時半から夜9時に及ぶ密度の濃い報告と活発な議論が展開された。

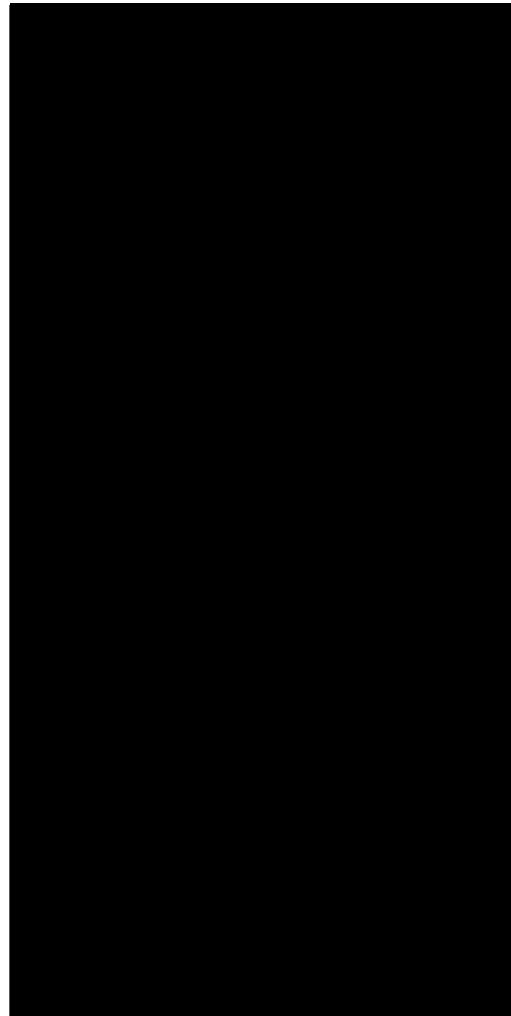
「パンタナル」地域の開発と環境保護に関する会議は本会議で3回を数え、第1回目は1999年2月26-28日、また第2回目は同年10月15-17日にかけてともにワシントンで開催された。国際機関が集まる開催地の利を反映していずれの会議にも米州機構や国連の関係諸機関から専門家が参加し、前2回の会議内容は、Frederick A. Swarts ed., *The Pantanal of Brazil, Bolivia and Paraguay*, (Hudson MacArthur Publishers, 2000) の287頁に及ぶ報告書として出版されている。

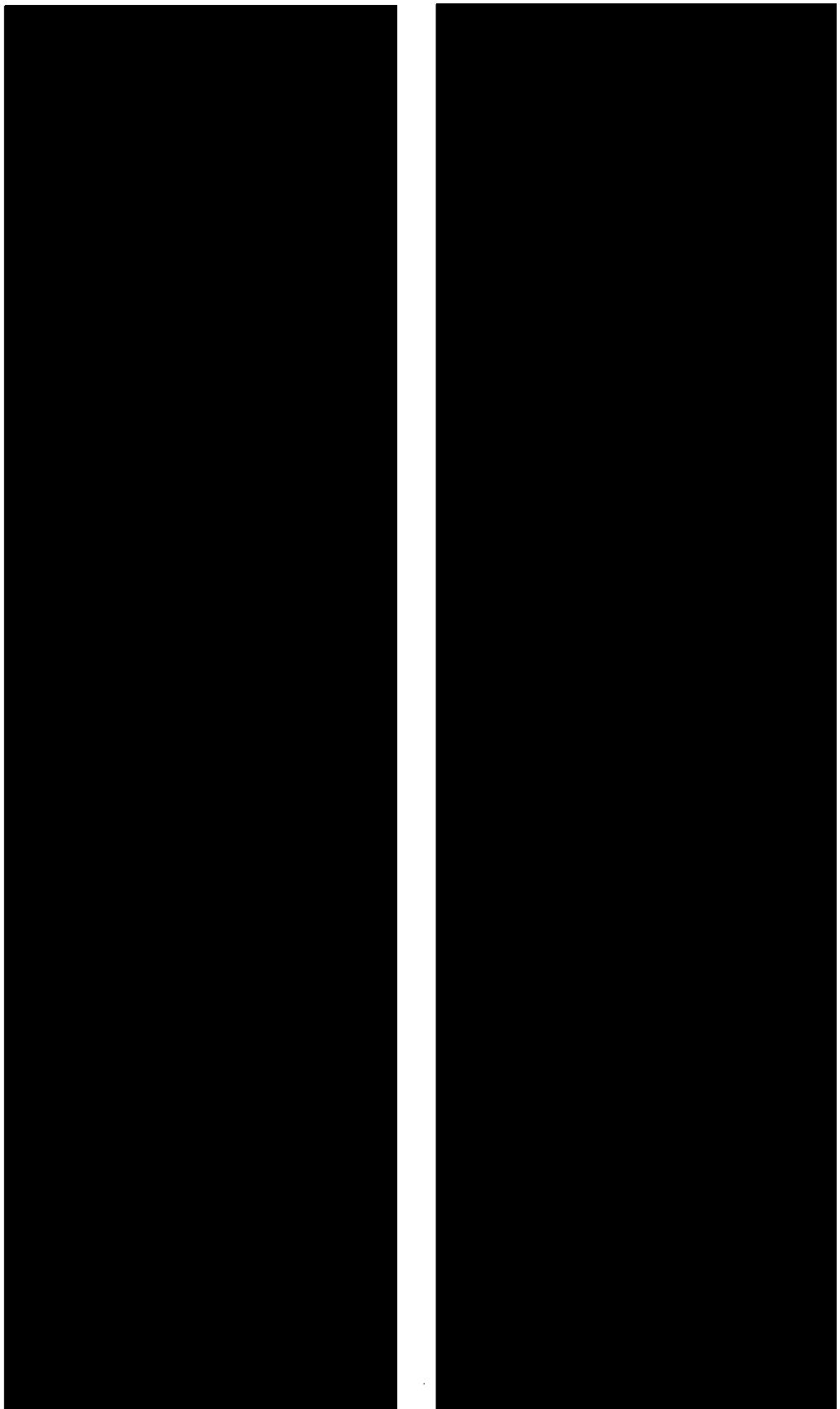
今回の会議では以下のような6つのセッショ

ンが設けられた。第1セッション：グローバル化時代の農業と環境、第2セッション：パラグアイ河流域における農業と経済開発、第3セッション：パラグアイ河流域における環境保全に向けての挑戦、第4セッション：パラグアイ河流域における農業と環境、第5セッション：パラグアイ河流域の農業・経済開発における可能性への挑戦、第6セッション：他のエコ・ゾーンからの教訓、である。各セッションでは、開発と環境保全の両立という困難な議題をめぐる報告と白熱した議論が展開され、その概要是当地の主要紙ABCに2日にわたって報道され、パンタナルで現在進行中の開発に対して人々の注意を喚起した。

8. 事務局から

I. 会員関係 (a b c 順)







編集後記

3年ほど前にブラジルのカルドーゾ大統領の右腕で初代の行政改革省の大臣となったブレッセル・ペレイラから『市民のための行政改革』という本を「友情と日本の改革のために」という一文とともにもらい、翻訳をするようすすめられたのですが、そのときはブラジルから多く学ぶことがあるだろうかとさして気にとめませんでした（したがって翻訳をしていません）。しかし、日本の行政、官僚制の欠陥がしだいに白日のもとに晒されるようになり、最近自分の不明を恥じている次第です。いろいろな意味で日本はラテンアメリカの後追いをしているのかしません。「失われた10年」から脱出するため構造改革に着手しようとしています。これから失業その他の痛みを強く感じるかもしれません。そう言えば人気の高い小泉首相も石原東京都知事も何となくオドネルが言った委任民主主義の政治スタイルに見えます。こうした短絡的的理解は慎む必要がありますが、ついついラテンアメリカと日本を重ね合わせて考えてしまうこのごろです。

（小池洋一）

II. 寄贈図書

- 竹村卓『非武装平和憲法と国際政治：コスタリカの場合』三省堂、2001年
- 田村梨花「ブラジルのコミュニティ教育：NGOによる教育活動の質的理義をめざして」『ラテンアメリカ研究』No.21（上智大学イペロアメリカ研究所）2001年5月
- 上智大学イペロアメリカ研究所編『ラテンアメリカ文献目録1998』2001年

III. ホームページへの掲載について

会員の関与する内外の研究集会・シンポジウム・講演会等の情報を学会ホームページ(<http://wwwsoc.nii.ac.jp/ajel/>)に掲載します。希望する会員は広報したい内容を簡潔にテキストファイルで作成して、学会事務局のEメールアドレスに添付ファイルとしてお送り下さい。

No.75 2001年7月1日発行

〒153-8092

東京都目黒区駒場3-8-1

東京大学大学院総合文化研究科

恒川恵市研究室 気付

日本ラテンアメリカ学会事務局

TEL 03-5454-6458

FAX 03-5454-4339

E-mail : tunekawa@ask.c.u-tokyo.ac.jp

学会センターへの問い合わせ

住所変更・異動の御連絡および会費納入に関するお問い合わせは直接、日本学会事務センターまでお願いします。

（財）日本学会事務センター大阪事務所 気付

日本ラテンアメリカ学会担当 中倉佳奈子

〒565-0082 豊中市新千里東町1-4-2

千里ライフサイエンスセンタービル14階

Tel. 06-6873-2301 Fax. 06-6873-2300

受付時間 9:30-5:30 (土日休み)